

第1章 カントリーレポート：中国

河原昌一郎

1. はじめに

中国の最大の国家目標は「富強国家」の実現である。すなわち、富国強兵が国家としての一貫した指導原理なのであり、そのために、経済成長が追求され、軍備増強が図られてきた。19世紀から20世紀にかけて十分な国力を備えなかったことから列強の半植民地となった歴史を有する中国にとって、「富強国家」の実現は悲願とも言うべきものであったが、近年のめざましい経済成長と軍事力強化はその悲願を実現しつつあるかのようである。

しかしながら、「富強国家」による国際的地位の向上と影響力の拡大をめざす19世紀的な国家観は、戦争が違法化され、人権尊重が人類の普遍原理として認識され、自由貿易体制での経済の相互関係の緊密化が進んだ現在の国際社会には違和感も多く、極端な自国中心主義的国益追求が行われれば国際社会との深刻な摩擦を引き起こすこととなろう。

2010年において発生したグーグルの中国撤退、劉暁波氏のノーベル賞受賞等に関する事件は、中国の人権状況の深刻性を改めて示すものであり、中国の対応は国際社会を失望させるものであった。軍備増強についても、その不透明性が従来から指摘されており、地域の安全保障体制の不安定化が懸念されている。

経済面では、中国は2008年に生じた世界的な経済危機を2009年には乗り切り、2010年には再び比較的速やかな経済成長を実現させているが、2009年に景気回復のために実施した積極財政および金融緩和政策の弊害が2010年には見られるようになっている。すなわち、過剰融資、通貨の過剰流動性等によって、バブル、インフレが懸念されるようになっており、2010年には物価の上昇が続いた。また、人民元の為替レートの問題は、依然として未解決のままである。

中国が国際社会において責任ある大国となることを国際社会は望んでいるが、そのためには、まず民主主義、人権の尊重、経済での国際的協調という現在の国際社会での基本理念を受け入れ、それを現実の行動で示していく必要がある。

本章は、中国をめぐるこうした諸情勢を踏まえつつ、2010年の政治、経済、農業をめぐる状況を整理したものである。

最初に2010年の中国の政治経済の基本的動向を記述し、次に中国の農業情勢について、農業政策の動向、農林漁業生産の概況、品目別生産量の動向、農産物貿易の動向を記述した。

本稿が現在の中国を理解する上でわずかでもお役にたつことがあれば幸甚であるが、至らない点ももとより多々あるはずであり、お気付きの点についてはご指摘、ご叱正を賜ることとしたい。

2. 政治経済の基本的動向

(1) 政治

中国の国力増強と国際的地位の向上が進む中で、2008年3月のチベットでの暴動、2009年7月の新疆ウイグル自治区での暴動等に見られるとおり、人権、少数民族問題は中国における未解決の重要な政治的問題であるが、2010年においても、グーグルの中国撤退、オバマ大統領とダライ・ラマとの会談、劉暁波氏のノーベル賞受賞等の事件は、中国での人権問題が依然として深刻なままであることを改めて世界に印象付けるものであった。

グーグルは、2010年1月12日、中国からと思われる「洗練された」サイバー攻撃を受けたことを発表し、検閲を中止することが認められなければ中国から撤退することを示唆した⁽¹⁾。グーグルのブログ記事によれば、この攻撃は単なるグーグルのセキュリティ事件ではなく、攻撃対象が他の20社以上の大企業に及んでおり、確認された証拠から攻撃者の主たる目的は中国人権活動家のGmail（グーグルのe-mailシステム）アカウントへの侵入にあることが示唆され、加えて、中国の人権擁護活動をしている米国、中国、ヨーロッパ拠点のGmailユーザー数十人が第三者による攻撃を受けていたと考えられるというものであった⁽²⁾。

このグーグルの発表に関して、アメリカ政府は、ヒラリー・クリントン国務長官が「サイバー空間での信頼は現代社会と経済に大変重要な要素」であると指摘するとともに、ロバート・ギブス大統領報道官が「大統領がインターネットの自由に対してサポートしていて政権もこれを後押しするだろう」と述べ、言論の自由等の観点から、グーグルを擁護する姿勢を示していた⁽³⁾。

この後、グーグルは検閲の廃止を求めて中国政府と交渉を行ったが、要求は容れられるところとならず、3月22日、中国本土でのネット検索サービスを停止して検閲を受けない香港に拠点を移すことを決定し、発表した。

この決定について、アメリカのメディアは、インターネットの巨大企業は決して情報の検閲を行ってはならないとしてグーグルを支持するなど、肯定的にとらえて報じている。言論の自由に関する国際社会の見解と、自己検閲は国内法の要求するところと主張する中国政府の意見との相違が際立った事件であったと言えよう。

チベット問題について、オバマ大統領は、2010年3月18日、ホワイトハウスでダライ・ラマ14世と会談した。オバマ大統領は、ダライ・ラマ14世が昨年10月に訪米した際には会談を避けて会おうとしなかった。これは、昨年11月の訪中を控えて、中国を刺激するのを避けたためと見られているが、国内での批判があった。そこで、今回は、チベットの人権問題で毅然とした態度を示そうとしたものである。

会談後、ホワイトハウスは、大統領報道官室名で声明を発表した。その中で大統領は「チベット特有の宗教、文化、言語の独自性、中国国内におけるチベット人の人権擁護を強く支持する」と述べるとともに、「非暴力で中国政府との対話を追求する」としたダライ・ラマ

の“中庸の姿勢”を称賛」するとして、チベットの人權問題への関心とダライ・ラマ 14 世の姿勢を支持する考えを明確にしている⁽⁴⁾。

この件に対する中国の反応は、報復措置として一部の軍事交流はキャンセルしたものの、米原子力空母ニミッツの香港寄港は予定どおり許可し、2 月初めに予定されていたスタインバーグ国務副長官の訪中は抗議の一部として延期されたが、数週間後には歓迎するというものであった。こうした中国の対応の揺れは、中国共産党内部で強硬派と穏健派が対立している証拠であるとする見解もあるが、結果として、本件による米中関係への大きな悪影響は避けられている⁽⁵⁾。

2010 年 10 月 8 日、ノルウェーのノーベル賞委員会は、「08 憲章」の起草者で、現在は中国の刑務所で服役中の劉曉波氏に 2010 年のノーベル平和賞を授与することを発表した。「08 憲章」とは、2008 年に、共産党の一党独裁体制の廃止や民主選挙の実施とともに、言論、宗教、集会、結社の自由などを求めたもので、中国の学者ら 303 人の署名を添えてインターネット上に発表したものである。同ノーベル賞委員会によれば、中国は、今年 6 月、「(劉氏に平和賞を) 授与すれば、ノルウェーと中国の関係は悪化するだろう」と同委に圧力をかけていたという⁽⁶⁾。

同ノーベル賞委員会の平和賞受賞理由は、①劉曉波氏が長年、中国で基本的人権（の確立）のため、非暴力手段で闘ってきたこと、②基本的人権はノーベルが遺言で残した「国家間の友好促進」にとって必須条件であること、③経済大国となった中国にはさらなる責任が伴わなければならないが、中国は市民の言論、報道、集会、デモ等の自由を制限していること、④劉氏は 1989 年の天安門事件に参加し、「08 憲章」の主要な起草者でもあり、中国の基本的人権確立に向けた強力なスポークスマンだったこと、⑤劉氏は「国家政權転覆扇動罪」に問われ、懲役 11 年と政治的権利剥奪 2 年の刑を受けたこと、⑥厳しい刑罰にもかかわらず、劉氏は中国で人権確立のための広範囲にわたる闘争の最大のシンボルとなっていることというものである⁽⁷⁾。

劉曉波氏のノーベル平和賞授賞式は、12 月 10 日、ノルウェーのオスロで開催されたが、中国政府は劉氏本人だけではなく、妻の霞さんらの代理出席も許さなかったため、本人も代理人も出席しない異例の式典となった。平和賞受賞者で、本人も親族も出席できなかったのは、ナチスの支配下にあったドイツの反戦ジャーナリスト、オシエツキー氏以来、74 年ぶりであるという。また、式典には、海外亡命中の中国人民活動家約 50 人や、日本、米国など 45 カ国の代表が出席したが、一方で、中国に同調して、中国を含めロシア、ベトナムなど 19 カ国が欠席した⁽⁸⁾。

本件は国際的に大きな論議と波紋を呼んだが、中国は劉氏に対する国内法に基づく処罰の正当性を主張し続けており、結局のところ、再び人権問題に対する中国の意見と国際社会の認識との隔絶した相違を際立たせるものであったと言えよう。

安全保障の分野では、中国では近年において軍の近代化が急速に進展しており、2009 年 10 月 1 日に開催された建国 60 周年の軍事パレードではその充実ぶりが誇示されたが、2010 年 7 月 1 日からは国防動員法が施行（2 月 26 日に全国人民代表大会（全人代）常務委員会

で可決。)され、1997年に制定された国防法とあいまって戦時体制の法制度が整うこととなった。

国防動員法の主要な内容は、①国家の主権、統一、領土等に脅威が生じたときは全人代常務委員会が国防動員を決定すること(同法8条)、②国务院と中央軍事委員会が共同で国防動員を指導し、実施すること(同法9条)、③国家は国防動員に必要な物資の備蓄・徴用制度を実施すること(同法33条)、④中国公民のうち18歳から60歳までの男子、18歳から55歳までの女子は原則として国防勤務の義務を負うこと(同法49条)、⑤全ての組織および個人は民用資源を徴用される義務を負うこと(同法55条)というものである。

国防動員法制定の検討は1998年から始められていたが、中国に対して外国の脅威が高まっている状況でもなく、なぜこの時期に成立させられることとなったのかははっきりしない。ただし、国防動員の発動要件は「国家の主権、統一、領土」等への脅威の存在とされていることから、台湾独立は当然この要件に該当するものと考えられ、その時には中国に進出している台湾企業は同法55条の規定によって民用資源の徴用義務、すなわち施設、工場等の徴用を受ける義務を負うこととなる。さらに、同規定は外資系企業も排除するものでないことから、日系企業やアメリカ企業も徴用義務の対象となる。

国防動員法は、台湾企業や外資系企業が中国に多数進出している現状を見たとき、中台関係の観点からは、台湾の独立を強く牽制するものともなっているのである。

中国の指導部人事の面では、2010年10月15日から18日まで開催された中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議(17期5中全会)で、習近平国家副主席が中共中央軍事委員会副主席に任命され、胡錦涛国家主席の後継者になることが事実上確定した。

胡錦涛国家主席は、1999年の15期4中全会で中共中央軍事委員会副主席に任命されており、その例からすれば昨年の17期4中全会で任命されるべきだったこととなるが、見送られていた。

中国では、軍を掌握することが最高権力者となるために必要とされ、このため、中共中央軍事委員会副主席は、同委員会主席、そして共産党総書記になるための前提条件と考えられている。現在は、胡錦涛国家主席が共産党総書記および中共中央軍事委員会主席を兼ねている。

続いて、10月28日、全人代常務委員会は習近平国家副主席を国家中央軍事委員会副主席とする人事を決定した。国家中央軍事委員会と中共中央軍事委員会とは、看板が2つあるだけで、メンバーは同じであり、一体の組織である。なお、中央軍事委員会は、主席(1人)および副主席(3人)のほか、主として人民解放軍の各部署を代表する8人の委員から構成されている。

ところで、習近平国家副主席は、江沢民前国家主席に近く、上海閥に属するとされ、思想面では強硬派であり、昨年新疆ウイグル自治区の暴動の際にも武力鎮圧を主張して温家宝首相ら穏健派と対立したという⁽⁹⁾。また、最近では、毛沢東思想を強調して軍を中心にした保守派の支持を集めており、政治改革には否定的と言われる⁽¹⁰⁾。

台湾では、中国軍はこれまでも台湾に軍事的恫喝を繰り返してきていることから、軍部

との関係が緊密で強固な「民族主義者」とされる習近平国家副主席が次期指導者に事実上確定したことについて警戒心を強めている⁽¹¹⁾。

こうした内外での強硬姿勢は、中台関係だけではなく、当然、日中関係にもいろいろな面で影響を及ぼすこととなろう。

順当に行けば、2012年の中国共産党第18回大会で習近平国家副主席が第5世代の指導者として共産党総書記に選出され、翌2013年春の全人代で国家主席に選出されることとなる。その際には併せて、李克強國務院副総理が温家宝國務院総理の後継者として國務院総理に任命されることとなろう。

さらに、中国の今後の指導部人事としては、第6世代となる胡春華内モンゴル自治区共産党書記および孫政才吉林省共産党書記の動向も注目されている。胡春華内モンゴル書記は胡錦濤国家主席と同じく中国共産主義青年団出身であり、胡錦濤国家主席の期待も大きいと考えられている。胡錦濤国家主席が2012年以降も権力を掌握していけるかどうかは、2012年以降に中央軍事委員会主席の座に留まれるかどうかという問題と併せて、2012年および2017年の共産党大会での人事、とりわけ第6世代の指導部人事如何に懸かっているのである。

(2) 経済

2008年に生じた金融危機に対応して2009年は公共投資や融資拡大といった景気回復のための積極的財政・金融施策が優先されたが、2010年は景気の回復基調を背景として、2009年に実施された積極的財政・金融施策を一部修正し、その弊害を抑制しつつ経済の安定的発展を図るための模索が行われた年であった。

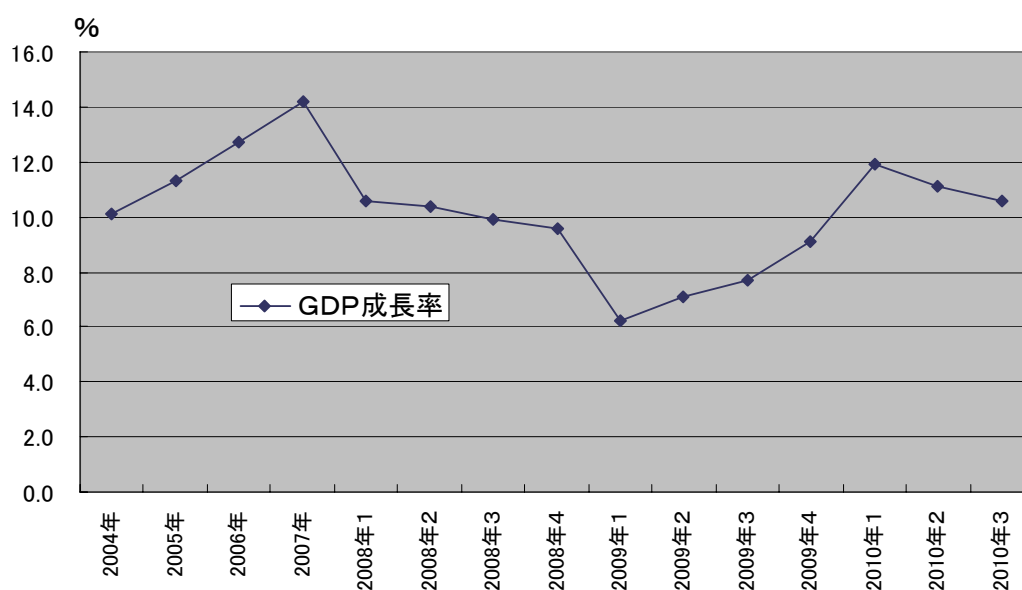
第11期全人代第3回大会でなされた政府工作報告（2010年3月5日温家宝報告）においては、財政的には2010年は1兆500億元の財政赤字（中央財政赤字8500億元、地方債発行2000億元）を見込み、積極財政を継続することとされたが、金融危機への対応として既に計画されているプロジェクトの継続実施・完成が主な目標とされ、新たなプロジェクトの実施については抑制された姿勢が示されている。また、金融政策においても、適度に緩和した政策を継続することとされたが、その中で、“両高”産業（高エネルギー消費、高汚染性の産業）および生産過剰産業への融資は厳格に抑制する等、過剰融資を避けつつ融資構造の合理化をめざすこと等が目標とされている。

中国政府は、2008年11月5日の國務院常務会議で、金融危機対策として2010年末までに総額で4兆元、うち中央政府公共投資1.18兆元の内需拡大刺激策を打ち出していたが、この中央政府公共投資については、2008年第4四半期増加支出1040億元および2009年増加支出5038億元に加えて、2010年には5722億元の増加支出を予算計上しており、これによって1.18兆元の中央政府公共投資は計画どおり支出されることとなった⁽¹²⁾。なお、2009年には上記増加支出5038億元を含めて9243億元が中央政府公共投資として支出されたが、その内訳は、農業基礎施設・農村民生工程投資2567億元、教育衛生等社会事業建設投資

965 億元，社会保障性住宅建設投資 551 億元，省エネ・環境保全投資 777 億元，地震災害回復再建資金 1305 億元等となっており⁽¹³⁾，農業農村，社会保障分野にも手厚い配分となっている。

最近における中国のGDP成長率の推移は第 1 図のとおりである。なお，同図の 2008 年以降のGDP成長率は，各四半期まで（第 3 四半期であれば第 1 四半期から第 3 四半期まで）の累計の前年同期比である。

2007 年には 14.2 パーセントという高いGDP成長率を記録した中国経済は，2008 年にはやや減速傾向を見せるようになっていたが，2008 年下半年から金融危機の影響が顕著に現れるようになり，2009 年第 1 四半期には前年同期比 6.2 パーセントにまで成長率が落ち込んだ。しかしながら，その後は政府の景気回復策の効果もあって景気は上向くようになり，最終的に 2009 年のGDP成長率は年初に目標とされた 8 パーセントを上回る 9.1 パーセントとなった。2010 年になっても景気回復の速度が衰えることはなく，2010 年第 3 四半期現在で前年同期比 10.6 パーセントの成長率が維持されている。



第1図 中国のGDP成長率の推移

資料：中国統計年鑑、網上金融 (<http://www.kiiik.com/newmacro/gdp.do>)。

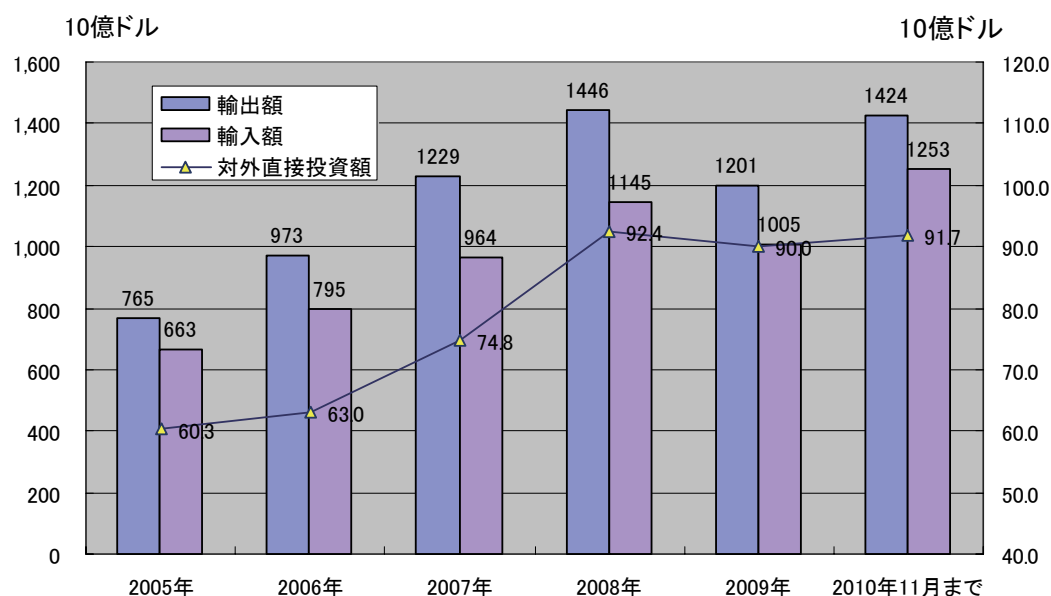
注：2008年以降は各四半期までの前年同期比。

また，近年の中国の輸出入額および中国に対する対外直接投資額の推移は第 2 図のとおりとなっている。同図で左軸が輸出入額に，右軸が対外直接投資額に対応している。

中国の輸出入額は，大幅な輸出超過を抱えつつ，2008 年までは輸出入ともに毎年大きく拡大していたが，2009 年は前年より減少した。これは，もちろん，金融危機によって世界経済が全体として不況に陥ったためである。ただし，2010 年は世界経済の回復もあって，中国の輸出入額は再び拡大し，2010 年 11 月現在ですでに 2008 年の水準にほぼ等しくなっ

ている。2010 年の輸出入額が過去最高となるのは確実な情勢である。

中国に対する対外直接投資額も 2008 年までは毎年のように大きく増加してきていたが、2009 年は前年よりわずかに減少した。ただし、2009 年の対外直接投資額は 900 億ドルを超えて高い水準を維持しており、また、2010 年は 11 月までの累計ですでに 2009 年の実績を超え、対外直接投資の勢いにも回復が見られるようになっている。このことは、2008 年後半から 2009 年初めにかけて、広東省、福建省等に進出した香港資本を中心とする多数の外資系企業が倒産、閉鎖に追い込まれて労働者が解雇される事態が発生していた⁽¹⁴⁾が、2010 年にはこうした事態も収まり、再び外資による投資が活発化していることを示すものである。なお、中国への対外直接投資では、香港資本による投資が圧倒的に多くて全体の金額の約半分を占めており、日本は香港に次いで 2 番目に多くなっているものの約 4.5 パーセントを占めるに過ぎない⁽¹⁵⁾。



第2図 中国の輸出入額および対外直接投資額の推移

資料：中国統計年鑑、中国商務部ホームページ

注. 1) 各年輸出入額は各年為替レートで除してドル表示した。

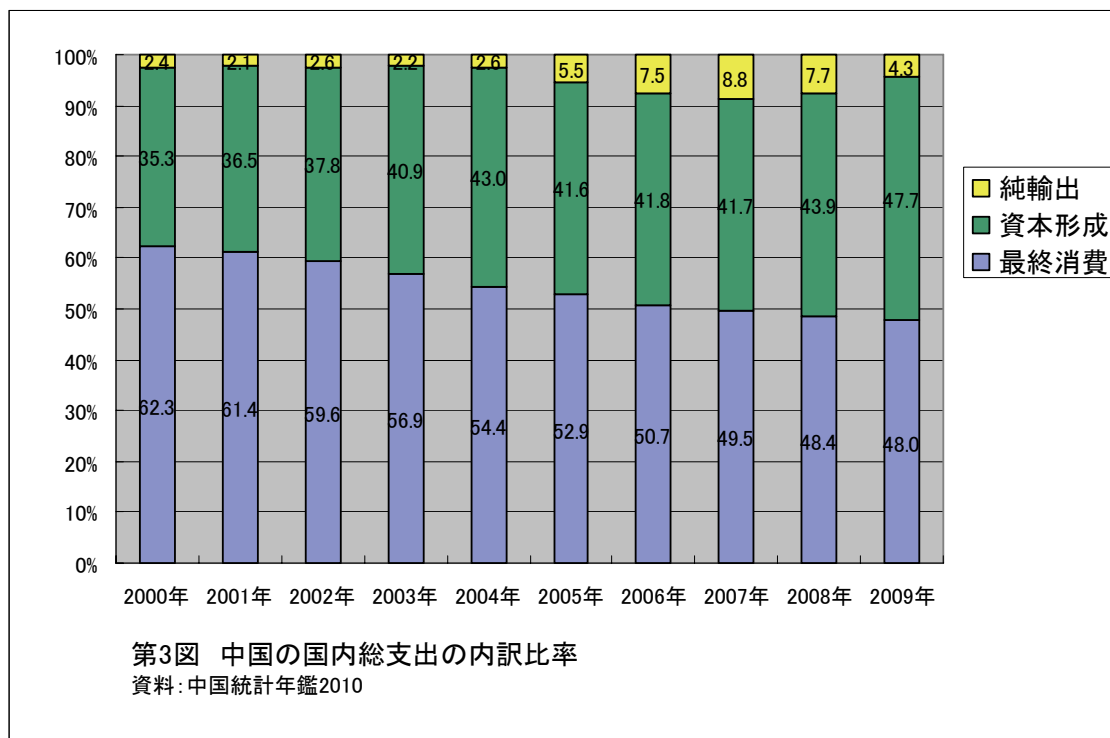
2) 2010年は11月までの各月累計である。

以上のように、中国経済は 2010 年には金融危機の影響を克服し、再び安定的な高成長への軌道に乗りつつあるように見えるが、2010 年は 2009 年までにとられた景気回復策の弊害が顕在化するようになったため、その是正が図られるようになった年でもあった。

2010 年を通じて問題になり、そして現在でも解決していない主な問題の一つとして通貨の過剰流動性の問題を挙げることができる。これは、もちろん、景気回復策の一環として投資拡大を図るためにとられた金融緩和政策の結果として生じたものである。

中国の国内総支出の内訳は、第 3 図のとおり、資本形成の占める比率が大きい。国内総支出のうち、最終消費の占める比率は 2000 年には 62.3 パーセントあったが、2009 年には

48.0 パーセントにまで縮小し、一方で資本形成の占める比率は同じく 35.3 パーセントであったものが 47.7 パーセントとなっている。日本の国内総支出のうちで資本形成の占める比率は約 21 パーセント⁽¹⁶⁾であり、それとの比較においても中国の資本形成の占める比率の大きさがわかってる。



中国の国内総支出のうちで資本形成の占める比率が大きく、またそれが徐々に拡大していることは、中国の経済成長が主として投資拡大に牽引されてきたものであることを表しているが、2009 年はそうした投資拡大の動きがより顕著に現れている。2009 年の資本形成の比率は 2008 年に比べて 3.8 パーセント増加し、一方で純輸出の占める比率は輸出入額の減少を反映して 4.3 パーセントにまで縮小した。

このことによっても、2009 年の中国の GDP 成長率は世界経済の不況という逆風の中で前述のように 9.1 パーセントを実現したが、この原動力は国内消費（内需）や輸出入の拡大ではなく、主に投資拡大によるものであったことは明らかであろう。

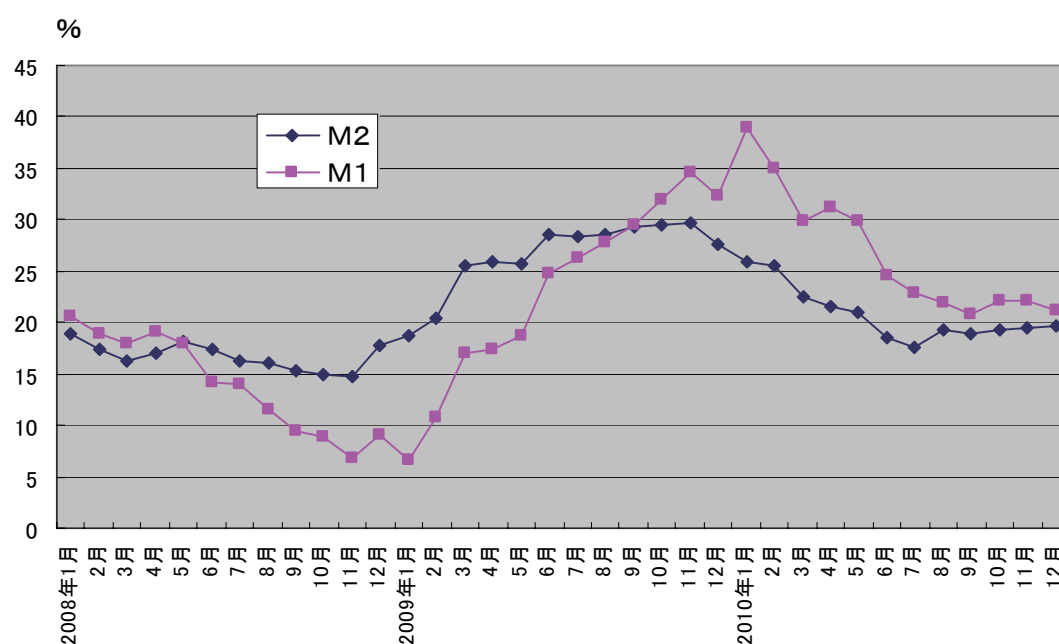
この投資拡大は、いうまでもなく、積極財政とともに、金融緩和政策によってもたらされたものである。積極財政では総額 4 兆円の公共投資に代表されるような支出が計画され、金融緩和政策では利下げとともに銀行融資の拡大が奨励された。

金融緩和政策によって、通貨供給量が拡大するが、通貨供給量が適正量を超えて過大となると通貨の過剰流動性をもたらし、インフレやバブルを引き起こす要因となる。

第 4 図は中国の最近の通貨供給量（M1、M2）の増加率の推移（各月の前年同期比）を示したものである。M2 の増加率で見ると、2008 年は概ね 15～18 パーセントの増加率で推

移していたが、2009 年になると増加率が急に上昇し、2009 年 3 月は 25 パーセントを超え、同年 6 月から 11 月までは 30 パーセント近い水準で推移するようになっている。通貨供給量の増加率はそれ以降も比較的高い水準で推移し、増加率が 20 パーセントを切るようになるのは 2010 年 6 月になってからである。

このように、2009 年は、積極財政による財政赤字の拡大とともに、通貨供給量が急激に増加した年でもあったのであり、早くも 2010 年初めにはこうした政策の弊害としてのインフレ等が懸念されるようになっていた。上記政府工作報告では適切な貨幣政策によって期待インフレを管理することが言及されている。



第4図 中国の通貨供給量(M1、M2)増加率の推移

資料: 網上金融(<http://www.kiiik.com/newmacro/gdp.do>).

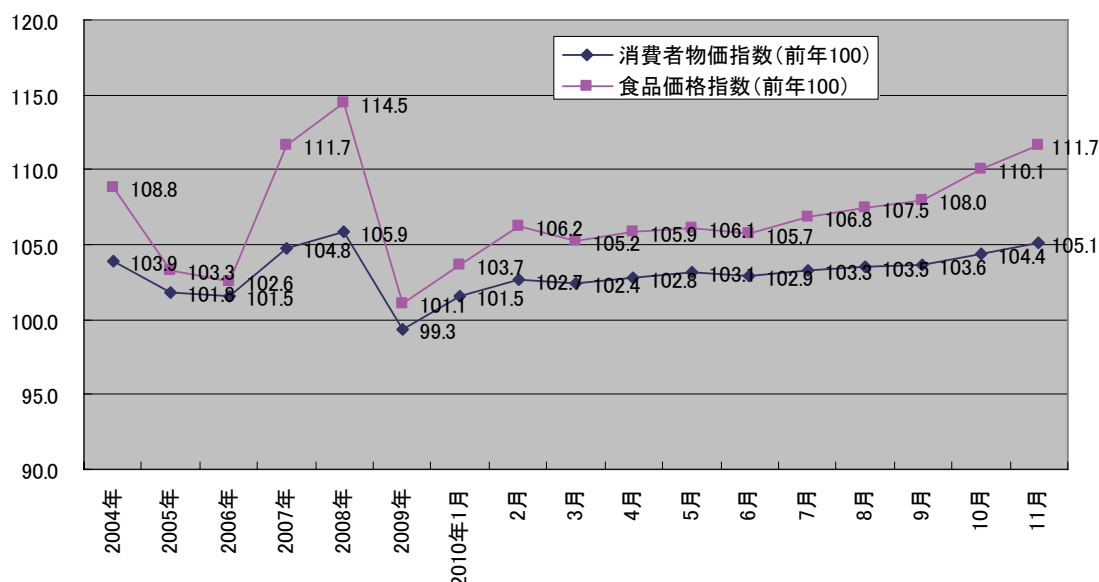
注: 増加率は各月の前年同期比。

上述のような通貨供給量の増加を背景としつつ、2010 年の中国の各月の物価指数は、第 5 図のとおり推移した。図では消費者物価指数と食品価格指数を示すとともに、2004 年から 2009 年までの物価指数を参考までに付け加えた。

中国の消費者物価指数は、近年、高い経済成長率にもかかわらず、概ね 100 から 104 までの間の値で推移していたが、経済の過熱が懸念された 2007 年から 2008 年（金融危機前まで）にかけて比較的高い物価上昇が見られたため、両年の消費者物価指数はそれぞれ 104.8 および 105.9 と比較的高い値となった。また、2008 年の消費者物価指数の上昇は、穀物を中心とする食品価格の上昇の影響も大きい⁽¹⁷⁾。しかしながら、2009 年は経済の低迷を反映して物価は上がらず、消費者物価指数は 100 を割り込んで 99.3 となった。

2010 年になると中国の物価は食品価格の上昇に引っ張られる形で徐々に上昇し、政府の

価格抑制に向けた努力にもかかわらず物価の上昇傾向はおさまらず、11月の消費者物価指数は105.1となっている。



第5図 中国消費者物価指数・食品価格指数の推移

資料：中国国家统计局、網上金融(<http://www.kiiik.com/newmacro/gdp.do>)、中国農業発展報告。

注：1) 2010年1月以降は前年同月比。

2) 2004年から09年までの食品価格指数は都市食品類価格指数。

2010年の物価上昇の要因としては、自然災害等による食品価格の上昇、原材料価格・労働コストの上昇による物価押し上げ等も指摘できるが、通貨の過剰供給によるカネ余り、すなわち通貨の過剰流動性が重要な要因となっているものと考えられている⁽¹⁸⁾。

中国では、都市住民においても近年では貧富の格差が拡大していると言われており、物価の上昇は都市の低所得者層の生活を直接的に圧迫する。低所得者層の生活の困窮は政府への不満につながり、中国社会の不安定化要因となりかねない。このため、中国共産党政権にとって、インフレを防止して物価を安定させることは社会の安定を図る上でも必要な重要課題なのである。また、中国元レートは最近ではほぼ一定に維持されているが、国内物価の上昇は元レートの切り上げと実質的に同じ効果を持つものであり、高いインフレ率は中国製品の競争力を減退させ、中国の今後の経済成長の減速要因となる可能性がある。

さらに、カネ余りの中での銀行融資の過剰な拡大は、いうまでもなく、住宅等の不動産価格の上昇や放漫貸付による不良債権を増加させ、経済に深刻な悪影響を及ぼすこととなるだろう。

中国人民銀行は、2009年に生じた通貨の過剰供給の是正を図るため、早くも2010年の1月12日に、銀行の預金準備率を1月18日から0.5パーセント引き上げることを発表した⁽¹⁹⁾。この引き上げは2008年6月以来のものであり、これによって大手銀行の預金準備率は16.0パーセントとなった⁽²⁰⁾。

この後、中国人民銀行は小刻みに預金準備率の引き上げを行い、2010年12月20日から、さらに0.5パーセント引き上げて一般金融機関の預金準備率を過去最高となる18.5パーセントとした⁽²¹⁾。

預金準備率の引き上げとともに、中国人民銀行は、2010年12月26日から、2年ぶりに再割引金利および貸出金利を引き上げた。この措置で、再割引金利は1.80パーセントから2.25パーセントに、商業銀行向け1年もの貸出金利は0.52パーセント引き上げられて3.85パーセントとなった⁽²²⁾。

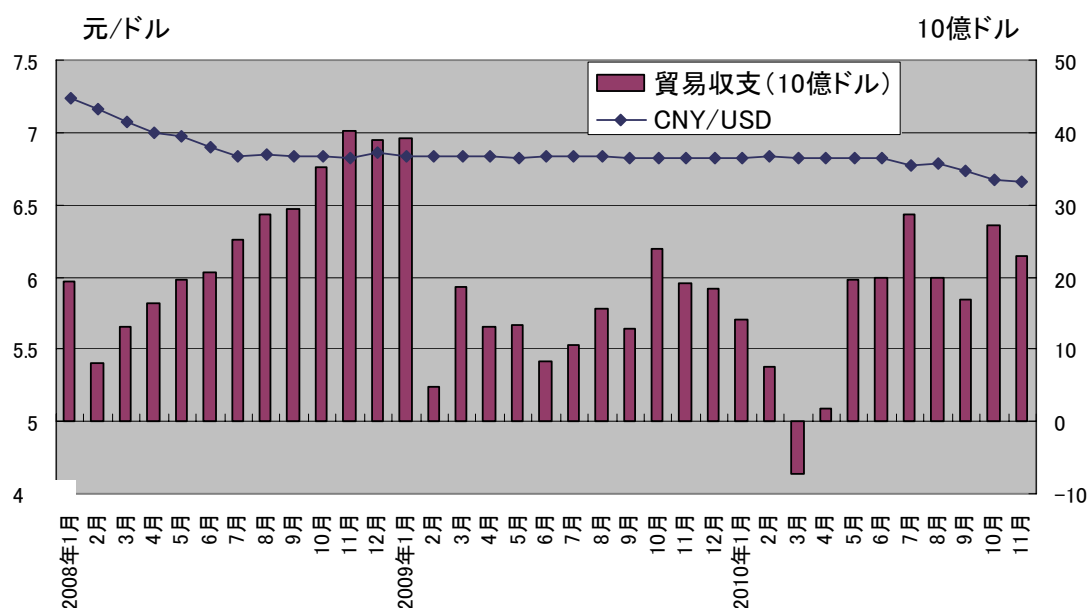
ただし、上述の累次の預金準備率の引き上げにもかかわらず、中国では現在でも市場には潤沢な資金があり、商業銀行が中央銀行から資金を調達することはほとんどなく、今回の再割引金利および貸出金利の引き上げも象徴的な意味しかないと見られている⁽²³⁾。

以上のとおり、2010年においては、金融危機対応としてとられた措置を少しずつ修正し、その弊害を抑制するための是正が図られてきた。2010年12月3日に中国共産党は政治局会議で、金融政策の方針をこれまでの「適度に緩和的」から中立に相当する「穏健」に改め、方針の変更を明確にした⁽²⁴⁾。

しかしながら、上述のとおり、市場でのカネ余りの状況は解消されておらず、インフレ傾向が改善されたわけでもない。一方で、金融引締の程度が行き過ぎると企業の投資や雇用への意欲を減退させ、経済成長を妨げ、景気を悪化させるおそれもある。

また、各国から批判の強い元レートについては、現在でも十分な改善がなされているとは言えない。

第6図は元レートの推移を中国の貿易収支とともに表示したものである。



第6図 中国元の為替レートと貿易収支の推移

資料：国家統計局、Pacific Exchange Rate Service

同図から明らかなとおり、2008 年上半期までは現レートは徐々に切り上がってきていたが、金融危機の影響が現れるようになった 2008 年下半年からは元レートは固定された状況となっていた。こうした状況は、中国政府が自国の景気回復を優先させるために元レートを安いままで固定化させるような操作を行っていたとしか説明のしようがないものである。

元レートが固定化されるようになって以降、中国の貿易収支の黒字基調は変わることなく、外貨準備高も増加していった。こうした中国の明らかな自国優先の為替・貿易政策に対して、最大の貿易赤字国であるアメリカをはじめとして、各国からの批判が強まったため、中国人民銀行は、2010 年 6 月 19 日に元レートの形成システムを改革して元レートの弾力化を図ることを表明した⁽²⁵⁾。同表明後の 2010 年 7 月から、元レートはわずかずつ変化するようになるが、その変化の程度は極めて小さなものであり、同年 7 月の 6.77 元/ドルが同年 11 月には 6.65 元/ドルになったにすぎない。

この一方で、中国の外貨準備高を大幅な増加を続け、2010 年末には前年比 18.7 パーセント増の 2.8 兆ドルとなった⁽²⁶⁾。元レートの問題は、ほとんど何も解決していないのであり、今後さらに元レートの切上げ、自由化に向けた圧力が強まるものと予想される。

中国経済は、現在でも、外国企業の活動が重要な地位を占めており、中国独自での経済発展能力に疑問がないわけではない。GDP 成長率等の 2010 年の基本的な経済指標では回復から安定的な高成長への軌道に乗りつつあるかに見える中国経済であるが、財政、金融面での課題も多く、2011 年においても難しい舵取りが必要とされているのである。

注1 Internet Watch 2010 年 3 月 23 日付け記事

http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/20100323_356270.html

2 Tech Crunch Japan 2010 年 1 月 13 日付け記事

<http://jp.techcrunch.com/archives/20100112google-china-attacks/#>

3 MSN 2010 年 1 月 14 日付け記事

<http://topics.jp.msn.com/life/column.aspx?articleid=208077>

4 MSN 2010 年 2 月 19 日付け

<http://sankei.jp.msn.com/world/america/100219/amr1002190820003-n1.htm>

5 Newsweek 2010 年 3 月 5 日付け

<http://newsweekjapan.jp/stories/world/2010/03/post-1061.php>

なお、この対応は、同時期のアメリカの台湾への武器輸出問題に対するものと併せたものである。

6 MSN 2010 年 10 月 8 日付け

<http://sankei.jp.msn.com/world/europe/101008/erp1010081805006-n1.htm>

7 大分合同新聞 2010 年 10 月 8 日付け

<http://www.oita-press.co.jp/worldDetail/2010/10/2010100801000822.html>

8 MSN 2010 年 12 月 10 日付け

<http://sankei.jp.msn.com/culture/academic/101210/acd1012102119006-n1.htm>

- 9 MSN 2010年10月18日付け
<http://sankei.jp.msn.com/world/china/101018/chn1010182346009-n1.htm>
- 10 同上。
- 11 MSN 2010年10月22日付け
<http://sankei.jp.msn.com/world/china/101022/chn1010221801005-n1.htm>
- 12 2010年3月5日第11期全人代第3回会議「2009年中央および地方予算の執行状況ならびに2010年中央および地方予算案に関する報告」（2010年予算案報告）二の（四）の18。
- 13 2010年予算案報告一の（四）。
- 14 2009年2月2日付けAFPBBNews
<http://www.afpbb.com/article/economy/2566751/3745181>
- 15 2009年実績。中国統計年鑑2010。
- 16 国民経済計算（平成20年度の実質値）。
- 17 中国では、消費者物価指数の算出に際して食品価格の占めるウェイトが比較的大きく、34パーセントを占める（2007年8月10日付けChina Daily）。
- 18 たとえば、2010年12月15日付け日本経済新聞Web刊。
- 19 REUTERS（2010年1月13日付け）
<http://jp.reuters.com/article/treasuryNews/idJPnTK860128320100113>
- 20 同上。
- 21 YOMIURI ONLINE（2010年12月13日付け）
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/mnews/20101213-OYT8T00155.htm>
- 22 REUTERS（2010年12月29日付け）
<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-18829720101229>
- 23 同上。
- 24 YOMIURI ONLINE（2010年12月13日付け）
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/mnews/20101213-OYT8T00155.htm>
- 25 人民银行网站（2010年6月19日付け）
<http://finance.ifeng.com/news/special/rmb/20100619/2326143.shtml>
- 26 2011年1月11日付け人民日報海外版。

3. 農業情勢

(1) 農業政策の動向

1) 農業政策

胡錦濤政権は、2004 年来、毎年の農業政策の基本的方向を 1 号文件⁽¹⁾で示してきているが、今年と同文件の題名は「都市農村の発展力を総合的に強化し、農業農村発展の基礎をさらに固めることについての若干の意見」とされている。

同文件では、冒頭で、「2009 年は 21 世紀になって我が国の経済発展の上で最も困難な 1 年であった。」と記述するが、そうした中で 2009 年においても農業分野では連続 6 年の食糧増産を実現し、農民労働者の就業は速やかに回復しており、農民収入は 6 年連続で比較的大きく増加した等として、その成果を強調している。そして、今後とも“三農（農業、農村、農民）”対策を軽視することなく、食糧生産の減少、農民収入の低迷、農村の順調な発展方向の逆転といったことが起らないように努力しなければならないと戒めている。

2009 年の 1 号文件では、世界金融危機に対する危機意識が強く前面に打ち出され、危機の突破が眼前の目標とされていたが、2010 年 1 号文件は世界金融危機をとりあえず乗り切ったという現状認識の下に、こうした情勢を安定させつつさらに発展させることが課題として考えられるようになっているのである。

2010 年 1 号文件が言及する政策は農業生産、農民収入、農村基礎施設、食品安全、農村福祉等の各般に渉るが、同文件で特に注目されるものとして、①食糧生産の安定的拡大、②農村金融の改善および③農村市場の拡大の 3 点を挙げておきたい⁽²⁾。

上記①の食糧生産の安定的拡大は、食糧の自給確保、食糧価格の安定、農民収入の増加等の観点から中国政府が従来から農業政策の要として重視してきているものであり、このことは第 11 期全人代第 3 回大会の政府工作報告でも強調されている。中国政府は、2020 年までに食糧 5 千万トンの増産を計画して、その実現に努めているところであり、そのために食糧播種面積の維持、単位収量と品質の向上、食糧主産地への支援等の措置が講じられているが、食糧生産対策の中で最も中心的な役割を果たしているのが食糧生産農家への補助金支出である。農家への補助金支出は、農家の食糧生産意欲の向上、農家所得の増加等に最も直接的な効果がある。

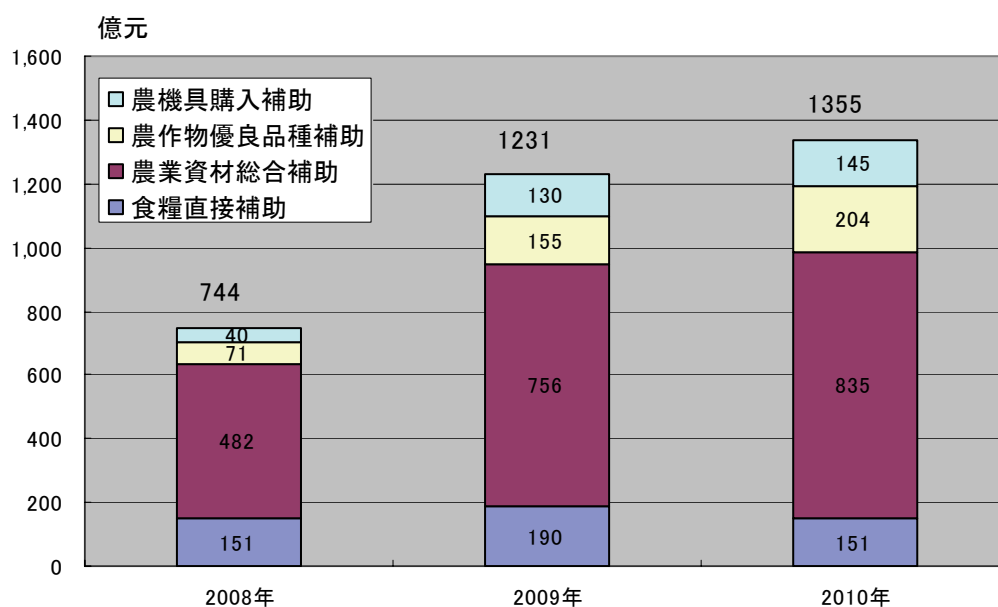
参考までに農家への補助金支出の予算額を示せば第 7 図のとおりである。現在、中国で農家に支出されている補助金には食糧直接補助（食糧生産面積に応じて支出されるもの）、農業資材総合補助（農業資材の価格上昇分を相殺するために支出されるもの。ただし、現実には食糧生産面積に応じて一律に支出されているため、実質的効果は食糧直接補助とほぼ同じ。）、農作物優良品種補助および農機具購入補助の 4 種（一般に「農民四種補助」と言われる。）があるので、同図では 2008 年から 2010 年までのこれらの種類ごとの補助金予算額とともに、その合計金額を示した。

農民四種補助の全体としての予算額は、2008 年から 2009 年にかけて飛躍的に増加した。

2009 年は金融危機対策の意味を含めた特殊な年であったが、2010 年は 2009 年よりもさらに約 100 億円が上積みされ、合計予算額で 1355 億円となった。

農民四種補助のうち最も比率の大きいのが農業資材総合補助であり、全体の約 61 パーセントを占めている。次に多い農作物優良品種補助については、これまで食糧のうちコメ、小麦、トウモロコシの優良品種を主たる対象としていたが、2010 年からは馬鈴薯および裸麦も対象とされた（2010 年 1 号文件一の 2）。

こうした農家への補助金額の増加は、農家の食糧生産意欲が補助金支出に依存するようになっている現状を示すものでもあり、当面の食糧生産の安定・拡大には寄与するものの、効率的な食糧生産経営を発展させる観点からは問題もあろう。



第7図 農民四種補助の予算額の推移

資料:「2008年中央・地方予算執行状況および2009年中央・地方予算案に関する報告」(2009年3月5日第11期全人代第2回会議)、「2009年中央・地方予算執行状況および2010年中央・地方予算案に関する報告」(2010年3月5日第11期全人代第3回会議)から作成。

上記②の農村金融の改善は、中国農村には農家に対する適切な金融機関が存在せず、農村投資や農村経営発展のための障害となっていることから問題とされているものである。中国農村にはかつては原則として全ての郷鎮に農村信用合作社が設立されていたが、農業金融の需要に十分に答えることができず、経営の非効率性もあって、郷鎮レベルの農村信用合作社の閉鎖が見られるようになり、現在では農村信用合作社が存在しない郷鎮が多くなっている。

このため、2007 年ごろから村鎮銀行、貸付会社および農村資金互助社の 3 種類の新型農村金融機関の設立が推奨されるようになっている。このうち、村鎮銀行は農村での金融営業を目的として内外企業、個人等の出資によって設立される金融機関であり、貸付会社は

農村での小額の貸付を目的として預金業務は行わない会社であり、農村資金互助社は農家が複数戸集まって設立する互助的な会社である。

中国政府の積極的な推進にかかわらず、2010 年 4 月末現在のこれら新型農村金融機関の数は、村鎮銀行 184 社、貸付会社 8 社および農村資金互助社 22 社にとどまっている。預金残高は、これら新型農村金融機関全体で 336 億元、貸付残高は同じく 275 億元にすぎない⁽³⁾。

2010 年 1 号文件は、こうした状況に対応して農村金融問題に多くのスペースを割いて言及している。同文件では、農業発展銀行の農業支援領域を広げて農業開発や農村基礎建設への業務を展開することや、3 年以内に金融サービスの空白地域となっている郷鎮をなくすこと等が規定されている。

ただし、中国農村にはインフォーマルな金銭貸借を好む農家行動、適切な農家信用調査の困難性、貸付金の返済率の低さ等、多くの問題があり、農村金融の発展は決して容易ではない。

上記③の農村市場の拡大は、中国経済が金融危機から立ち直り、安定した成長軌道に乗るようにするためには、内需の拡大が必要であり、その一環として農村における需要拡大にも期待が寄せられるようになったものである。

もともと、上記の農民四種補助のうちの農機具購入補助は、農業機械化の促進だけでなく、農村における農機具販売量を増加させ、農業機械メーカー等を支援する目的があった。

また、家電製品の農村販売にも、農村生活の電化、家電メーカーの生産振興等の目的で販売価格の 13 パーセントの補助金が支出されていた。この家電製品の農村販売について、2010 年 1 号文件は、対象とする家電製品の限度価格を大幅に引き上げて自動車やオートバイも対象にし得ることとするとともに、従来の限度価格を超える分の補助額については定額とするが、各省の実情に応じて補助対象の範囲を決めることができることとされた（同文件一の 5）。

さらに、現在は建築材料の供給に余裕があるため、農村への建築材料の販売が促進されることとなり、農民の住居建設が内需拡大の重要な措置として位置付けられることとなった（同文件三の 16）。

こうした農村での内需拡大政策は、農民の所得が相当程度増加していれば需要の掘り起こしにつながるものであるが、農民の平均所得が都市住民の 3 分の 1 未満の現状においては、もともと購買能力のあった特定の富裕な者だけが対象となるのではないかなど、その有効性、持続性等に疑問がないわけではない。

2) 農業予算

2010 年 3 月 5 日の第 11 期全人代第 3 回会議における「2009 年中央・地方予算執行状況および 2010 年中央・地方予算案に関する報告」で明らかにされた 2010 年の農業関係予算の概況は第 1 表のとおりである。

中央財政支出額は 4 兆 6660 億元で前年比 6.3 パーセントの増である。そのうち、中央政

府によって支出される「中央クラス支出」は1兆6049億元、地方政府から支出される「中央対地方税収返還・移転支出」は3兆611億元である。この「中央対地方税収返還・移転支出」を含めた地方財政支出総額は6兆8481億元で、中央と地方を併せた全国財政支出は8兆4530億元となる。

第1表 2010年農業関係予算(中央財政)

項 目	予算額(億元)	備 考
1.中央財政支出額	46,660.00	前年比6.3%。
①中央クラス支出	16,049.00	前年比5%増。地方財政支出68,481億元を含めた全国財政支出は84,530億元。
②中央対地方税収返還・移転支出	30,611.00	前年比7%増。
2.“三農”支出	8,183.40	前年比12.8%増。
①農業生産方面支出	3,163.80	
②農民四種補助	1,334.90	食糧直接補助、農業資材総合補助、農作物優良品種補助、農機具購入補助の四種。
③社会事業方面支出	3,108.50	農村教育、衛生等。
④農産物備蓄費用	576.20	
3. 事項別支出	—	
(1)農林水事務支出	3,778.94	前年比7.6%増。中央財政支出増加率よりも1.3%高。中央クラス支出321.95億元、地方移転支出3456.99億元。
①農業資材総合補助	835.00	
②農作物優良品種補助	204.00	裸麦優良品種補助の開始。落花生優良品種補助の改善。
③農機具購入補助	144.90	補助対象機種の拡大等。
④現代農業建設・優位産業発展	80.00	
⑤農業総合開発資金	190.00	全国5000万トン食糧増産計画。中低生産性農地の改良、農業産業化経営の推進等。
⑥農村貧困者扶助開発	222.30	
⑦農業保険料補助	103.20	農作物保険、繁殖豚保険、乳牛保険等。
⑧農業基礎施設建設等	1,150.10	大中型ダム危険除去、節水灌漑施設、農村電線施設等。
(2)糧油物資備蓄管理等事務支出	1,078.41	前年比4.4%減。主な減少原因は前年予算の未消化。中央クラス支出781.61億元、地方移転支出296.8億元。
①食糧リスク基金	236.00	
②最低買付価格補助	100.00	
③食糧、石油等備蓄補助	657.10	
(3)社会保障・就業支出	3,582.25	前年比8.7%増。中央財政支出増加率よりも2.4%高。中央クラス支出307.97億元、地方移転支出3274.28億元。
新型農村社会養老保険試験実施	70.00	

資料:「2009年中央・地方予算執行状況および2010年中央・地方予算案に関する報告」(2010年3月5日第11期全人代第3回会議)から作成

注.「“三農”支出」は「事項別支出」を積み上げたものであるが、その内訳は示されていない。

中国では農業農村関係の支出は“三農”支出として一括され、“三農”支出の金額が中国政府の農業重視の程度を示す目安としての受け止め方がなされている。2010年の“三農”支出は8183.4億元であるが、これは前年比12.8パーセントの増であり、上記中央財政支

出額の伸び率（6.3 パーセント）の約 2 倍の伸び率で、中国政府の農業重視の姿勢を予算面で明確にしたものとなっている。

“三農”支出は、農業生産方面支出 3163.8 億元、農民四種補助 1334.9 億元、社会事業方面支出 3108.5 億元および農産物備蓄費用 576.2 億元で構成されている。これらの支出は、第 1 表中の 3 の事項別支出を積み上げたものであるが、これらの支出がこの事項別支出のどの事項に対応したものであるかは明らかにされていない。

中国の農業関係予算は、大きく農業生産対策に関するものと、農民生活・所得に関するものとの 2 つに分けることができるが、このうち、農業生産対策に関するものは、さらに食糧の安定的生産・増産を目的とするものと、農業生産の高収益性・近代化を目的とするものとの 2 つに大別できる。

これらを事項別支出で見れば、まず農業生産対策のうちの食糧の安定的生産・増産を目的とするものとして、農業資材総合補助、農業総合開発資金、食糧リスク基金（食糧直接補助のための資金はここから支出される。）、最低買付価格補助等を含めることができる。農業総合開発資金には全国 5000 万トン食糧増産計画の実施に必要な資金が含まれている。最低買付価格補助は食糧の最低買付価格制度の実施に必要な資金であり、2010 年にも最低買付価格の引上げが行われた。ちなみに 2010 年の最低買付価格引上げ後の価格は、ジャポニカ米で 1.05 元（500 グラム当たり。国標 3 等。2009 年から 0.1 元の引上げ。）、白小麦で 0.96 元（500 グラム当たり。国標 3 等。2009 年から 0.09 元の引上げ。）となっている。

一方で、農業生産の高収益性・近代化を目的とするものとしては、農作物優良品種補助、農機具購入補助、現代農業建設・優位産業発展等が含まれる。農作物優良品種補助では、落花生の優良品種への補助が試行的に実施されることとなっており、農機具購入補助では補助対象機種拡大が行われることとなっている。

農民生活・所得に関するものには、農村貧困者扶助開発、農業保険料補助、新型農村社会養老保険試験実施等が含まれよう。

農村貧困者扶助開発は、農村貧困対策として従来から実施されているものであり、2010 年は 222.3 億元（2009 年は 197.3 億元）が計上されている。

農業保険料補助は、民間の保険会社が実施している農業保険に農家が加入した場合に、農家が納付する保険料の一部を補助するものである。中国では政府が実施する全国的な農業保険制度は構築されておらず、民間の保険会社が独自に農業保険を実施している。しかしながら、農業保険は危険が大きく、保険料が高くなることから、政府の一定の補助がないと保険の普及は望めない。このため、中国政府は 2007 年から農業保険料補助を開始し、農業保険の普及を支援してきている。対象となる農業保険は、農作物保険、繁殖豚保険、乳牛保険等である。農業保険料補助の 2010 年の予算額は 103.2 億元であり、前年の 79.8 億元からかなり大きな増額となっている。

新型農村社会養老保険は、2007 年末から試験実施が始められ、現在、その普及拡大が進められているところである。保険料は個人、集団（村）、政府の三者が共同で納付する。中国では、従来、全国的な社会養老保険制度はなかったが、政府が保険料の一部を負担する

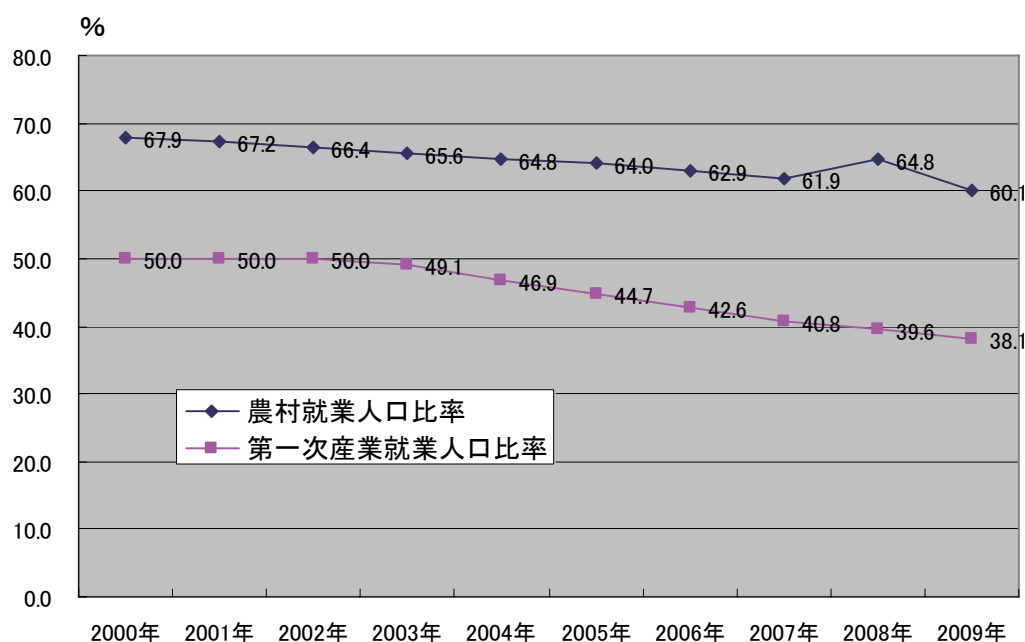
ことで全国的な制度として整備しようとするものである。男は16歳～59歳、女は16歳～54歳であれば誰でも新型農村養老保険に加入可能であり、加入者は60歳から保険料納付額に応じて養老金を受領することができることとされる。2010年は試験実施のために70億元が計上されている。

新型農村社会養老保険制度は、新型農村合作医療制度と並んで、農村の社会保障制度充実のための基本的な制度として考えられており、その普及が期待されている。しかしながら、年金基金の管理がずさんで財務の健全性に疑問があること、制度や資金管理方法等について法的裏付けがなく将来の信頼性に欠けること、多くの農民は将来の年金よりも個人貯蓄に頼ることといった問題点が指摘されており⁽⁴⁾、現実的な普及は必ずしも容易ではない。

（２）農林牧漁業生産の概況

１）農林牧漁業生産の地位

中国の農林牧漁業生産の全産業における地位を就業およびGDPの観点から見れば第8図および第9図のとおりである。なお、2010年の統計数値は現時点（2010年1月）においては経済成長率等の基本的数値以外はまだ公表されていないため、以下の分析は原則として2009年までの統計数値に基づくものである。



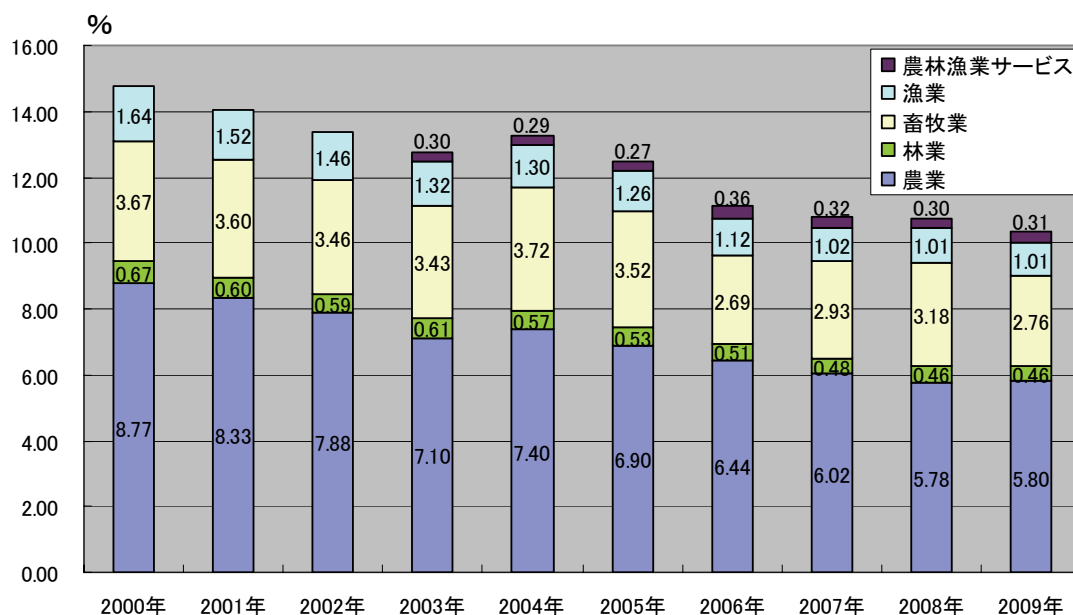
第8図 農村就業人口および第一次産業就業人口の総就業人口に対する比率
資料: 中国統計年鑑2010. 中国農業発展報告2010.

第一次産業就業人口比率は、2002 年までは 50 パーセントあったが、2003 年から 50 パーセントを切るようになり、その後は減少のスピードを速め、2009 年には 38.1 パーセントにまで減少している。中国統計年鑑では、第一次産業は農林牧漁業を指しており、採掘業を含めていない（採掘業は第二次産業に含まれる。）。したがって、ここでの第一次産業就業人口比率はすなわち農林牧漁業就業人口比率のことである。

2003 年以降の第一次産業就業人口比率の比較的大きな減少は、中国経済が 2003 年から 2007 年にかけて二けた台の経済成長を実現し、他産業への就業が増加したことを反映したものである。しかしながら、2009 年においても第一次産業就業人口比率は 38.1 パーセントを占めるのであり、就業人口から見れば国内最大の産業であるという位置付けは変わっていない。

これに対して農村就業人口比率は 2000 年に 67.9 パーセントであったものが 2009 年には 60.1 パーセントにまで減少したが、減少幅は第一次産業就業人口に比べて小さい。第一次産業就業者は基本的に農村就業者であることから、農村就業人口比率が第一次産業就業人口比率ほどに減少しないのは農村で郷鎮企業等の他産業における就業先が増加していることを示している。すなわち、第一次産業を離職した者が必ずしも都市に移転するのではなく、少なからぬ者が郷鎮企業等の農村内の就業先に就職しているのである。

なお、2008 年には農村就業人口比率が例外的に高くなっているが、これは金融危機の影響で都市部での出稼ぎ先を解雇された者が農村に帰ってきたことを反映したものと考えられる。この数値を見ても、金融危機の影響の大きさを窺うことができる。



第9図 農林牧漁業GDPの対全国GDP比の推移

資料：中国統計年鑑2010、中国農業発展報告2010

一方で、農林牧漁業の占める地位をGDPから見たものが第9図であるが、GDPで見た農林牧漁業の比率は就業者数で見たものよりかなり小さなものとなる。

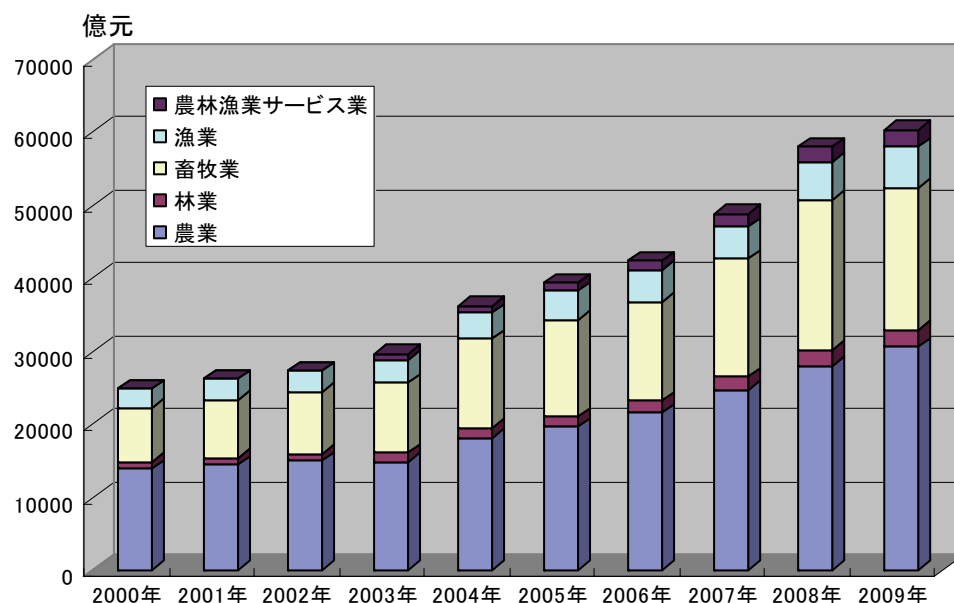
全国GDPに占める農林牧漁業の比率は、2000年には14.7パーセントであったが、徐々に減少を続けて2009年には10.4パーセントになった。現在、中国では、農林牧漁業はまさに1割産業なのである。

農林牧漁業のうち減少率の最も大きいのは農業である。農業の全国GDPに対する比率は2000年の8.77パーセントが2009年の5.80パーセントとなった。他の林業、畜牧業、漁業も比率を減らしているが、減少率は農業ほど大きくはない。これは、もとより、農林牧漁業の中では、農業の伸び率が比較的小さく、農林牧漁業の中でのシェアを縮小させているためである。

農林牧漁業の比率は、2004年に例外的に増加しており、しかも、農業の比率が増加している。2004年は食糧政策において食糧増産のための補助対策が本格的に実施されるようになった年であり、同年は食糧生産量が大きく回復するとともに、食糧価格も上昇した。2004年の農業の比率の拡大は、こうした事情を反映したものである。

2) 農林牧漁業生産高の推移

最近10年の農林牧漁業生産高（名目）の推移は第10図のとおりである。



第10図 農林牧漁業生産高(名目)の推移

資料: 中国統計年鑑各年

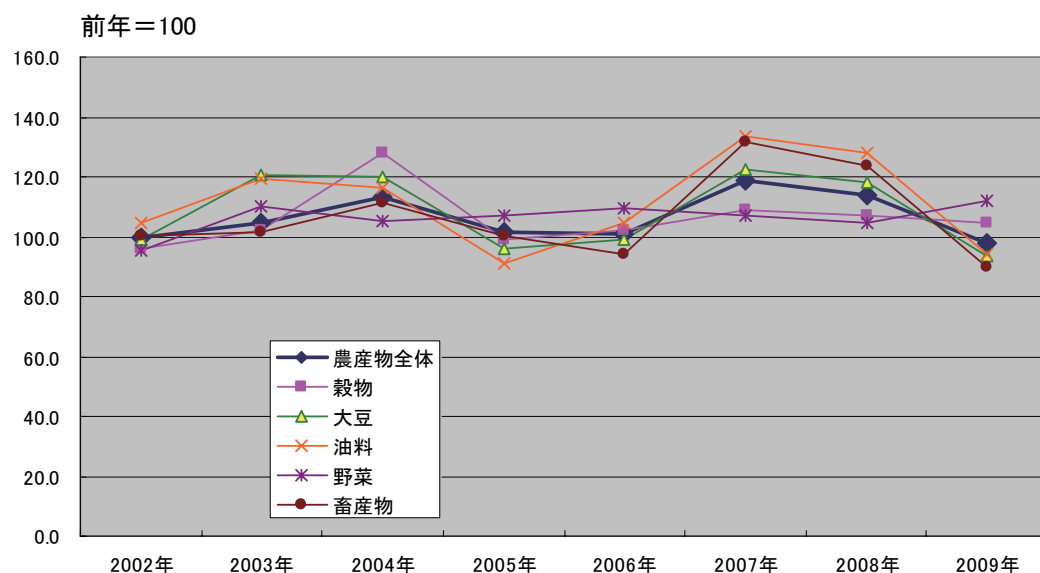
2009年の農林牧漁業総生産高は6兆361億元であり、この10年間で名目値では約2.4

倍となった。

前年からは 2359 億元の増加となったが、この増加幅は近年では比較的小さなものとどまっている。2009 年に農林牧漁業総生産高が大きく伸びなかったのは、畜牧業の生産高の減少によるところが大きい。畜牧業の生産高は、2008 年には 2 兆 584 億元であったが、2009 年には 1 兆 9468 億元に減少している。ただし、これは 2009 年の畜産物価格が大きく下落したためであって、畜産物の生産量は拡大している。

2009 年の農業、林業および漁業の生産高は、それぞれ 3 兆 611 億元、2359 億元および 5626 億元であり、前年と比較していずれも順調に生産高を伸ばしている。農業は、名目値ではあるが、3 兆元を超える産業となった。

農林牧漁業生産高は名目値で公表されるが、名目値は価格によって大きく影響される。そこで、第 11 図によって、農産物の生産価格指数を併せて見ておくこととしたい。



第11図 農産物の生産価格指数の推移
資料: 中国農業発展報告2010

第 11 図は前年の価格を 100 とした指数値でそれぞれの価格の動きを示したものであり、農産物全体の折れ線グラフは太線とした。グラフで 2002 年以降の数値となっているのは、2000 年以前は価格集計のあり方が異なり⁽⁵⁾、価格の連続性に問題があるためである。なお、2010 年は食品の消費者価格の動向から農産物の生産価格についてもかなりの上昇が見込まれるが、農産物の品目別の生産価格指数は現時点（2011 年 1 月）ではまだ公表されていない。

同図から明らかなおとおり、農産物価格で比較的大きな上昇があったのは、近年では、2004 年、2007 年および 2008 年の 3 カ年である。このうち、2004 年の価格上昇は、2003 年に大

きく下落していたコメ，小麦，トウモロコシ等の食糧価格が需給の逼迫感もあって回復，上昇したことが大きな要因となっている。2004 年の穀物の価格指数は 128.1 であり，農産物全体の価格指数を引き上げたのである。

2007 年および 2008 年の農産物価格の上昇は，主に大豆，油料（落花生，菜種，ゴマ），畜産物の上昇によるものである。

大豆，油料の価格上昇は，中国国内での食用植物油の急速な消費拡大を一つの背景としている。2002 年に 12.0 キログラムであった 1 人当たり食用植物油消費量は，2009 年には 24.6 キログラムとなって倍増した⁽⁶⁾。また，大豆，油料とも現在では輸入が自由化されていることから輸入量が大きくなっており，とりわけ大豆については，国内消費量の 3 分の 2 以上が輸入でまかなわれるようになってきている。このため，輸入価格が国内価格に直接的な影響を与えるようになってきている。2007 年および 2008 年の大豆，油料の価格上昇は，国際価格の上昇によるところも大きい。

2007 年および 2008 年に畜産物価格が上昇したのは，豚肉価格が飼料価格の上昇，豚肉生産の落ち込み等から高騰したことによるものである。2007 年の豚肉生産量は，2006 年よりも大幅な減少となっていた。このため，店頭での品薄感も手伝って 2007 年に豚肉価格は大幅に上昇するようになり，2008 年上半期まで豚肉の高価格の状況が続いた。

2009 年の価格が下落したのは，こうした 2007 年および 2008 年の 2 ヶ年にかけて続いた価格上昇に対する反動によるところが大きい。

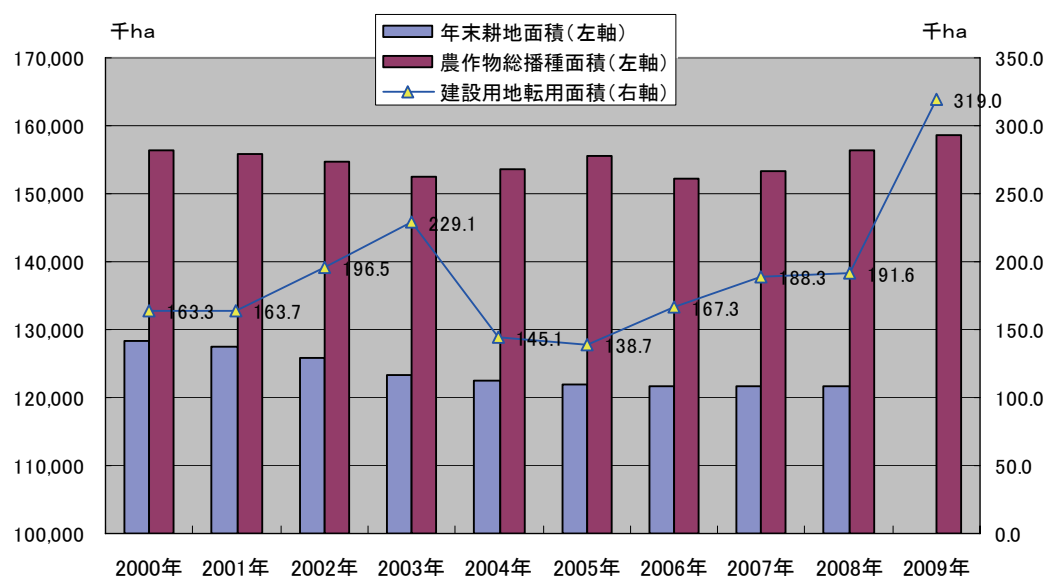
大豆および油料は，国際価格が落ち着いたこともあって国内価格は反落し，2009 年の生産価格指数はそれぞれ，93.8 および 94.2 となった。畜産物も豚肉生産量が増加したこともあって価格は大きく下落し，生産価格指数は 90.1 となっている。穀物と野菜の価格は上昇しているものの，大豆，油料および畜産物の価格下落が大きかったことから，2009 年の農産物全体の生産価格指数は 97.6 で，100 を割り込むこととなった。

第 10 図の農林牧漁業生産高（名目）と第 11 図の農産物生産価格指数を比較すれば明らかとなっており，農林牧漁業生産高が大きく伸びた 2004 年，2007 年および 2008 年は，いずれも農産物の価格が大きく上昇した年である。中国の農林牧漁業生産高の増加は，もとより，基本的には中国の農林牧漁業生産の拡大を示すものであるが，2009 年の畜産物が生産量では増加しているにもかかわらず生産高では減少しているように，農林牧漁業生産高の動向が必ずしも生産量の動向を表すものではないことに改めて留意しておきたい。

3) 耕地面積と播種面積の推移

第 12 図は，年末耕地面積と農作物総播種面積を棒グラフで示し，建設用地転用面積を折線グラフで示したものである。

年末耕地面積は，2000 年から 2004 年までは比較的大きく減少し，特に 2002 年と 2003 年は 100 万ヘクタールを超える減少となっていたが，2004 年以降は減少傾向に歯止めがかかり，2008 年末の耕地面積は 1 億 2172 万ヘクタールである。なお，2009 年末の耕地面積は 2010 年に公表された統計数値に含まれていない（理由は不明）。



第12図 耕地・播種面積および建設用地転用面積の推移
資料：中国農業発展報告2010

中国では耕地の保護のために農地転用については厳格な規制がかけられるようになっていくが、同図で明らかとなっており、建設用地への転用は減少していない。2003年頃に農地の改廃、減少が問題となり、建設用地への規制が厳しくなったことから、2004年、2005年は建設用地への転用が13～14万ha程度に減少したが、2006年から再び増加するようになり、2009年の建設用地転用面積は31万9千ヘクタールとなった。このことは、中国では経済開発のための用地への需要が依然として強く、農地転用の規制が必ずしも十分な効果を上げることができていない現状を示すものである。

かつては、黄土平原を中心として耕地を森林に戻して森林面積の増加を図る「退耕還林」政策が積極的に推進されていたため、「退耕還林」政策による耕地の減少も少なくなかった。たとえば、2002年および2003年の「退耕還林」政策による耕地減少面積はそれぞれ143万ヘクタールおよび224万ヘクタールに及んでいる。しかしながら、厳格な耕地保護政策が強調されるようになった2004年以降は、「退耕還林」政策による耕地減少面積は急速に少なくなり、2008年にはわずか7.6千ヘクタールにすぎなくなっている。

したがって、近年では、建設用地への転用が耕地面積減少の最も大きな要因となっている。ただし、「退耕還林」政策の対象となる耕地は、多くは乾燥地域にあるもので、もともと必ずしも肥沃な耕地ではない。これに対して、建設用地として供される耕地には平地の優良農地が多く含まれている。

建設用地転用面積が減少しないにもかかわらず耕地面積が下げ止まっているのは、転用面積に見合うような耕地の新規増加面積があるからである。この新規増加面積には新たに

開墾造成した農地だけではなく、従来の未利用地を耕地として用途変更しただけのものも多く含まれている。

このように、中国において一定の耕地面積が維持されていることが、必ずしも優良農地または従来のような生産性を有した農地の維持を意味しているものではないのである。

一方で、農作物総播種面積は2003年まではわずかながら減少していたものの、2004年以降は横ばいまたは微増の状況となっている。2000年に1億5630万ヘクタールであった総播種面積は、2009年には1億5864万ヘクタールとなり、ごくわずかではあるが2000年よりも2009年のほうが大きくなっている。したがって、耕地利用率（播種面積／耕地面積）もわずかながら増加しており、2008年の耕地利用率は128パーセントである。

農作物別に見た播種面積の推移は第2表のとおりであり、第3表はその増減を寄与度で示したものである。

農作物播種面積のうちで、最も大きな比率を占めるのがコメ、小麦、トウモロコシ等の食糧の作付面積であり、全体のおおよそ3分の2を占める。食糧の播種面積は、2003年まで減少を続け、特に2003年の減少幅が大きくなって9941万ヘクタールにまで落ち込んだが、2004年以降は1億haを回復し、その後もわずかながら増加を続け、2009年の播種面積は1億898万6千ヘクタールとなった。農作物の総播種面積の増減は食糧の動向によるところが大きく、2009年の総播種面積の増減率は前年比1.52パーセントの増加であるが、そのうち食糧の寄与度は1.40となっている。

食糧に次いで播種面積が多いのが野菜であり、以下、油料、果樹園、綿花、糖料の順となっている。

かつては野菜よりも油料の播種面積のほうが多かったが、2000年に逆転し、以後、野菜の播種面積が増加するにしたがってその差は開きつつある。2009年の野菜の播種面積は1841万4千ヘクタールであり、油料は1365万2千ヘクタールである。

油料は大豆の大量の輸入が続く中で、2004年以降、減少傾向が続いていたが、2008年からは政府の生産振興政策もあって回復に転じている。農作物総播種面積増加への寄与度も2009年では食糧に次いで大きくなっている。

第2表 農作物播種面積の推移

単位:千ha

	農作物総 播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
2000年	156,300	108,463	15,400	4,041	1,514	15,237	8,932	2,713
2001年	155,708	106,080	14,631	4,810	1,654	16,403	9,043	3,087
2002年	154,636	103,891	14,766	4,184	1,818	17,353	9,098	3,526
2003年	152,415	99,410	14,990	5,111	1,657	17,954	9,437	3,856
2004年	153,553	101,606	14,431	5,693	1,568	17,560	9,768	2,927
2005年	155,488	104,278	14,318	5,062	1,564	17,721	10,035	2,510
2006年	152,149	104,958	11,738	5,816	1,567	16,639	10,123	1,308
2007年	153,464	105,638	11,316	5,926	1,802	17,329	10,471	982
2008年	156,266	106,793	12,825	5,754	1,990	17,876	10,734	294
2009年	158,639	108,986	13,652	4,952	1,884	18,414	11,140	-389

資料：中国統計年鑑。

第3表 農作物播種面積の増減率と寄与度

単位：％

	増減率	寄与度						
	農作物総播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
2000年	▲ 0.05	▲ 3.00	0.96	0.20	▲ 0.08	1.21	0.17	0.51
2001年	▲ 0.38	▲ 1.52	▲ 0.49	0.49	0.09	0.75	0.07	0.24
2002年	▲ 0.69	▲ 1.41	0.09	▲ 0.40	0.11	0.61	0.04	0.28
2003年	▲ 1.44	▲ 2.90	0.14	0.60	▲ 0.10	0.39	0.22	0.21
2004年	0.75	1.44	▲ 0.37	0.38	▲ 0.06	▲ 0.26	0.22	▲ 0.61
2005年	1.26	1.74	▲ 0.07	▲ 0.41	▲ 0.00	0.10	0.17	▲ 0.27
2006年	▲ 2.15	0.44	▲ 1.66	0.48	0.00	▲ 0.70	0.06	▲ 0.77
2007年	0.86	0.45	▲ 0.28	0.07	0.15	0.45	0.23	▲ 0.21
2008年	1.83	0.75	0.98	▲ 0.11	0.12	0.36	0.17	▲ 0.45
2009年	1.52	1.40	0.53	▲ 0.51	▲ 0.07	0.34	0.26	▲ 0.44

資料：中国統計年鑑

注．寄与度＝当該構成項目の増減/前期の全体値×100（筆者計算）

綿花は年による播種面積の変動が比較的大きいが、2009年は前年と比較して大きく減少した。これは、金融危機の影響で繊維製品の輸出が減少し、綿花への需要が縮小したためである。なお、綿花の産地は小麦、トウモロコシの食糧産地と共通するが、綿花と食糧とは輪作に組み入れられることから、綿花と食糧の作付けとが必ずしも競合するわけではない。

野菜と同様に、果樹園も播種面積が徐々に増加しつつある作目である。2000年に893万2千ヘクタールであった播種面積が、2009年には1114万ヘクタールとなった。野菜と果樹園の播種面積の増加は、中国における食生活の多様化を反映したものである。

糖料の播種面積は2009年では減少となったが、中長期的には横ばいである。

以上のとおり、播種面積の動向はそれぞれの農作物によって特色があるが、このうち食糧の生産は経済性という面では野菜、果樹等の他作物と比較して劣位にあり、経済原則にまかせれば食糧の播種面積の減少は避けられない。食糧補助政策の実施等によって、上述のとおり2004年以降は食糧の播種面積は一貫して増加を続けているものの、食糧補助政策は大きな財政負担を伴うものであり、食糧播種面積の今後の動向は決して予断を許すものではないのである。

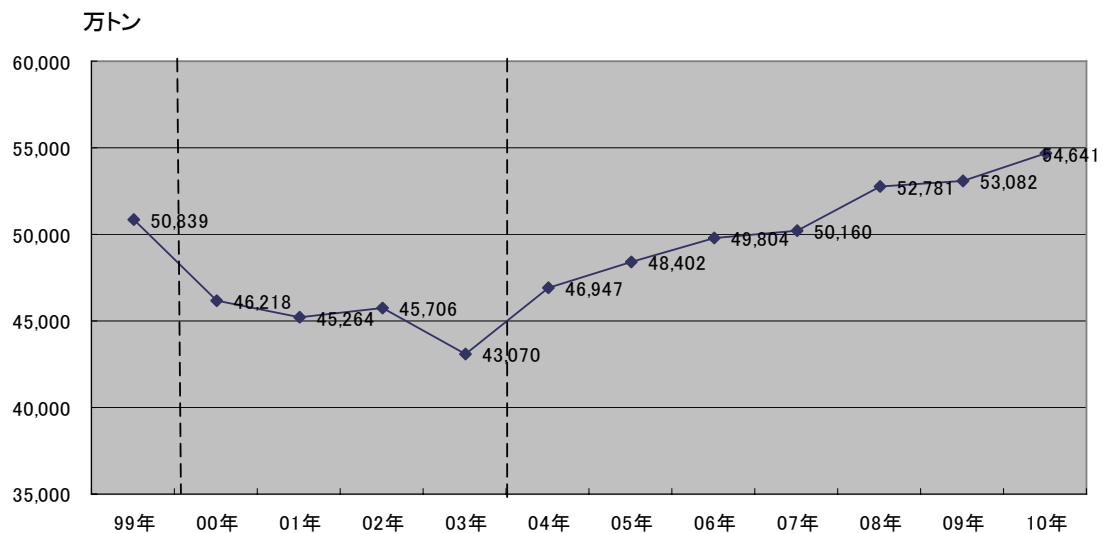
（３）品目別生産量の動向

１）食糧

中国の食糧生産量（穀物、豆類、イモ類（重量を5分の1にして換算））の推移は第13図のとおりである。なお、図中の点線は中国の食糧政策が大きく変化した年を示したものである。すなわち、1999年までは中国では農家が生産した食糧については余剰米を含めて政府が保護価格で買い付けるという保護価格政策がとられていたが、2000年以降はこの保護価格政策が廃止されて自由化政策が進行した。2004年以降はこの自由化政策の一部が修正されて、食糧生産の振興のために農家に補助金の支出等が行われる生産補助政策に移行

した。

中国では、食糧政策の変化とともに、食糧生産量の動向にはっきりとした変化が認められるのであり、中国の食糧生産量は政府が採用する食糧政策によって大きな影響を受けるのである。

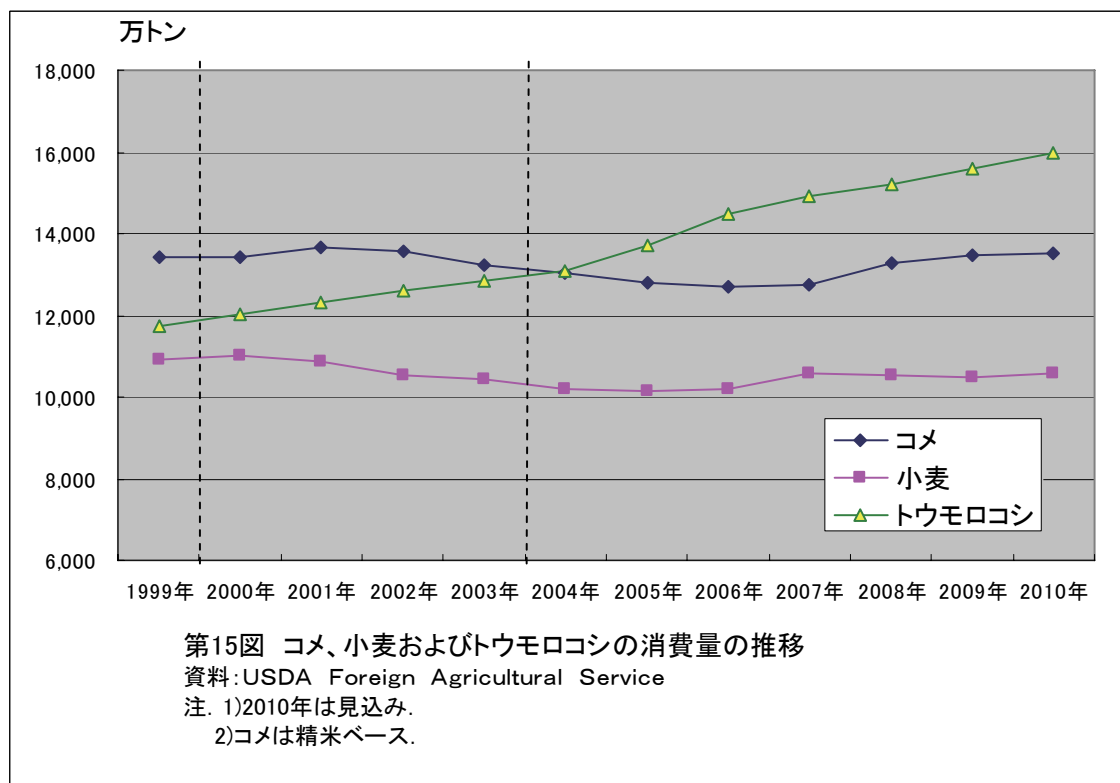
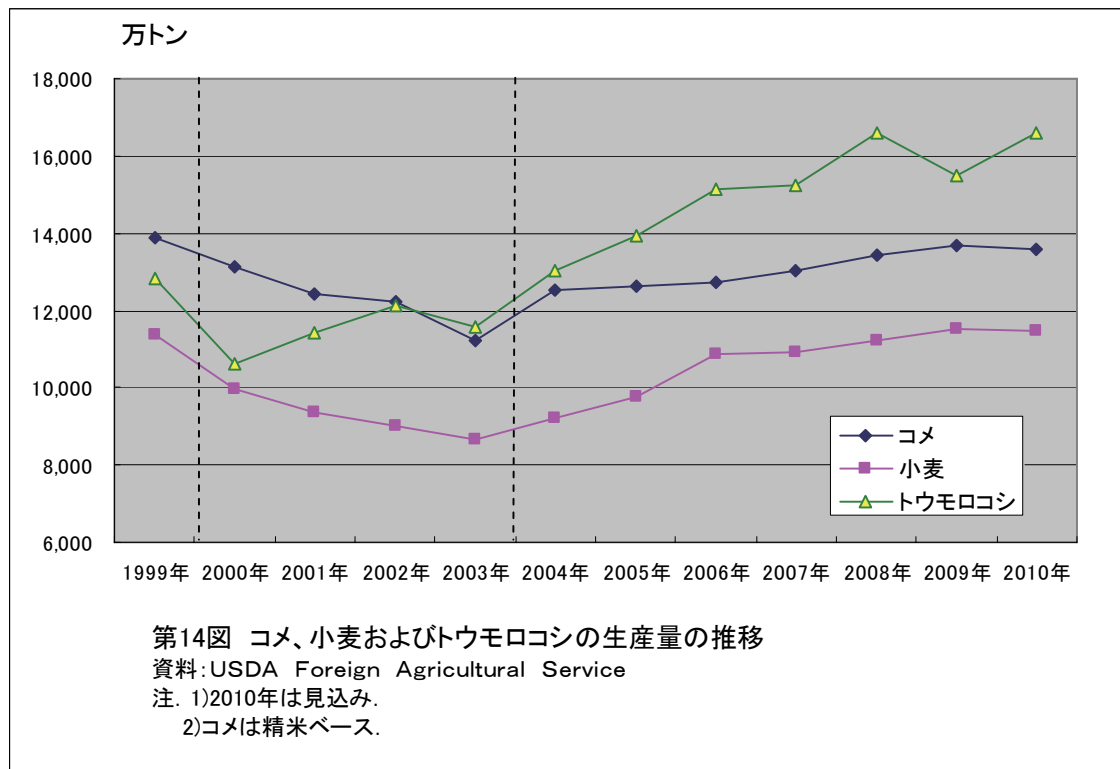


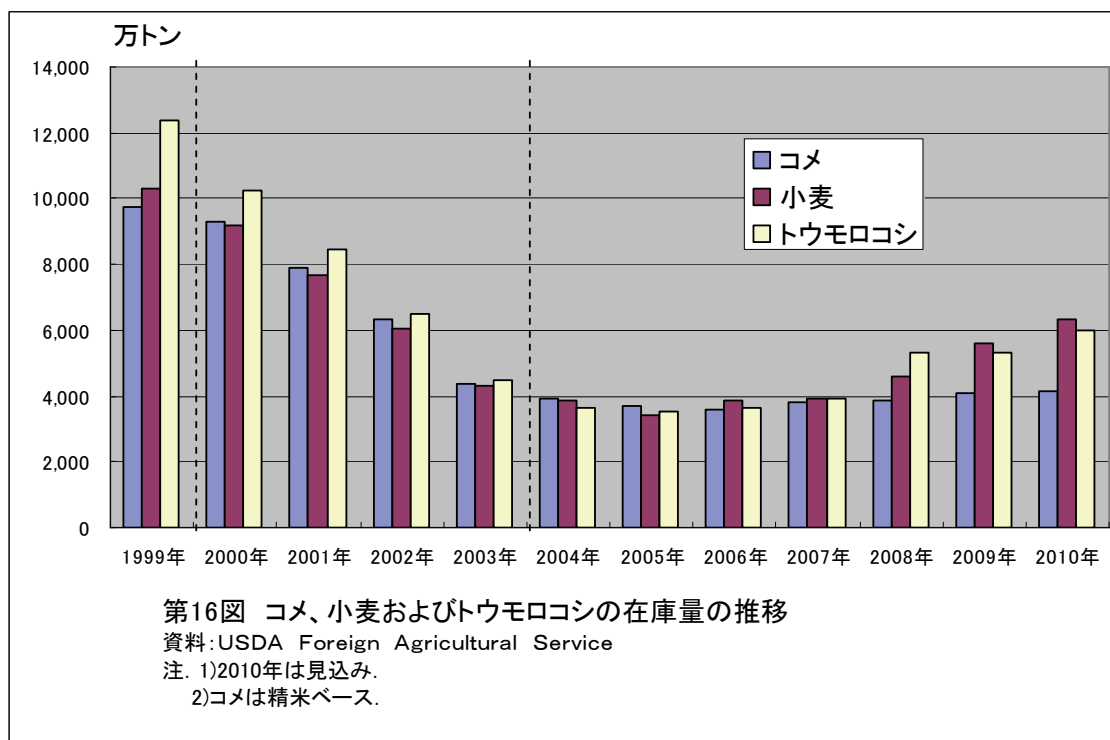
第13図 中国食糧生産量の推移と食糧政策時期区分
資料: 中国農業発展報告2010、中国国家统计局.

2010年の食糧生産量は、史上最高であった2009年をさらに上回り、5億4641万トンの生産量を記録して2004年以来7年連続の増産となった。食糧生産量が7年連続で増産となるのは、もとより改革開放政策が始まって以来のことである。2010年は上半期に南西部を中心として大規模なかんばつがあり、食糧生産への影響も懸念されていたが、それにもかかわらず年を通じて見れば増産となった。

中国政府は、食糧生産の拡大のために、2004年以来毎年のように農家補助金の増額等の生産振興政策を拡大させてきており、現在のところ、その効果が現れているとしてよいであろう。

第14, 15, 16図は、それぞれコメ、小麦およびトウモロコシの生産量、消費量および在庫量の動向を見たものである。なお、ここでは数値としてアメリカ農務省（USDA）の推計値を用いている。これは、中国の統計では消費量および在庫量が公表されていないためである。ただし、USDA推計値においても生産量は中国の統計値をそのまま用いている。また、コメは中国の生産統計値ではモミベースの重量で表示されるが、USDA推計値は精米ベースのものであり、生産量は中国の統計値に0.7をかけたものが用いられている。





生産量では、コメ、小麦、トウモロコシのいずれの品目においても2000年から2003年までは生産が低迷していたが、2004年以降は回復している。このうち、コメおよび小麦は生産量が回復したものの、増加の程度はゆるやかであり、ほぼ横ばいの状況である。2010年のコメおよび小麦の生産量は、1999年の水準とほぼ同じであり、かつてより生産量を大きく増加させたわけではない。

これに対してトウモロコシは、年によって若干の変動があるものの、2004年に1億3029万トンであった生産量が、2010年には1億6660万トンにまで拡大した。7年間でおよそ3600万トン増産したこととなる。

食糧生産量が毎年増加を続けているのは、このように、トウモロコシの生産量増加によるところが大きいのである。

これを消費量で見てもほぼ同じような状況が窺える。ただし、言うまでもなく消費量については生産量のように食糧政策の影響を受けることがないことから、2000年から2003年までの間についても生産量のような動きが見られるわけではない。

コメおよび小麦の消費量は、1999年以来横ばいでほとんど変わっていないとして良いであろう。1999年のコメおよび小麦の消費量はそれぞれ1億3420万トンおよび1億934万トンであったが、2010年においてもそれぞれ1億3500万トンおよび1億580万トンであり、ほぼ同じである。

中国での人口の増加にかかわらず、コメおよび小麦の消費量が伸びないのは、近年の食生活の多様化によって1人当たりのコメおよび小麦の消費量に減少傾向が見られるためである。

これに対して、トウモロコシの消費量は一貫して増加している。1999年に1億1730万トンであった消費量が2010年には1億6000万トンとなり、4千万トンを超える大幅な増加となっている。これはもとより畜産物の消費拡大によって飼料需要が大きく増加しているためである。中国のトウモロコシは消費量の6割強が飼料として用いられ、約25パーセントが工業用であり、食用に供されるのは7パーセント程度にすぎない⁽⁷⁾。

在庫量については、1999年以前の保護価格政策期には生産過剰の状態にあったため、コメ、小麦およびトウモロコシのいずれにおいても消費量の70～100パーセントに及ぶ大きな在庫があったが、2000年から2003年までの自由化政策期には生産量が落ち込んだため、在庫の取り崩しが進み、2003年には消費量の3分の1程度の水準にまで在庫は縮小した。2004年以降は30パーセント前後で推移していたが、近年は生産量の増加もあって、在庫がわずかずつではあるが積み増しされている状況となっている。なお、この在庫水準はFAOが定める在庫安全水準である17～18パーセントよりはかなり高いものとなっている。

以上述べてきた生産量、消費量および在庫量の動向を総合すると、まず、コメおよび小麦については、消費量が横ばいで増加していないため、生産量と消費量の均衡は生産量を増加させなくても現在の生産量水準を維持することによって実現が可能であるということができよう。過去10年のような消費量の推移を前提にする限り、コメおよび小麦においては一定の生産量が維持できれば均衡を大きく崩すことはない。

一方で、トウモロコシは飼料需要の増加もあって消費量が継続的に増加している。トウモロコシの消費量が今後ともこの傾向で増加するのであれば、トウモロコシの需給均衡は、それに応じて生産量を今後とも増加させていかなければ実現しない。中国政府が2009年から2020年までの中期計画として5000万トン食糧増産計画を掲げているのも、基本的にはこうしたトウモロコシの消費量増大に対応しようとしたものである。また、トウモロコシは、主要な消費地が畜産の盛んな長江以南である一方で、生産は華北、東北に偏っているため、大量の輸送をいかにして低コストで合理的に行うかという輸送問題もある。

このように、中国の食糧問題は、食用として供されるコメまたは小麦の需給問題ではなく、飼料需要増加に対応した飼料問題であると言っても過言ではないのである。

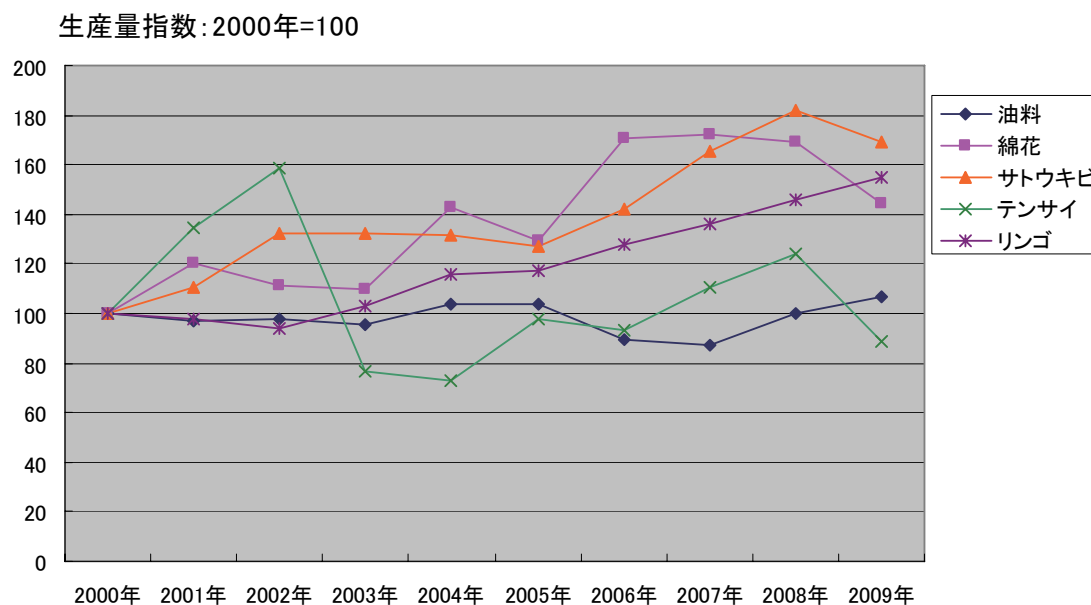
2) その他耕種作物

中国では、食糧以外の耕種作物の播種面積は総播種面積のおおよそ3分の1を占める。

第17図は、食糧以外の耕種作物のうち、油料、綿花、サトウキビ、テンサイおよびリンゴを取り上げてその生産動向をみたものである（野菜は生産量についての公式の統計が作成されていないので、ここでは取り上げていない。また、果物の統計は2002年から瓜類が含まれ、それ以前との連続性がないことから、ここではリンゴを取り上げた。）。生産動向については、2000年を100とする指数値で示した。

油料については、食用植物油の1人当たり消費量が2000年代になって急速に伸びた（1人当たり食用植物油消費量は2000年の6.6キログラムが2009年には24.6キログラムとなった⁽⁸⁾）ものの、一方で大豆、大豆油等の輸入が大きく拡大したため、油料生産量は低迷

していたが、2008 年からは政府の生産振興政策もあって生産が増加するようになり、2009 年も 2008 年よりさらに 6.7 パーセントの増加となった。



第17図 その他の耕種作物の生産量(指数)の推移

資料: 中国統計年鑑2010、中国農業発展報告2010から作成。

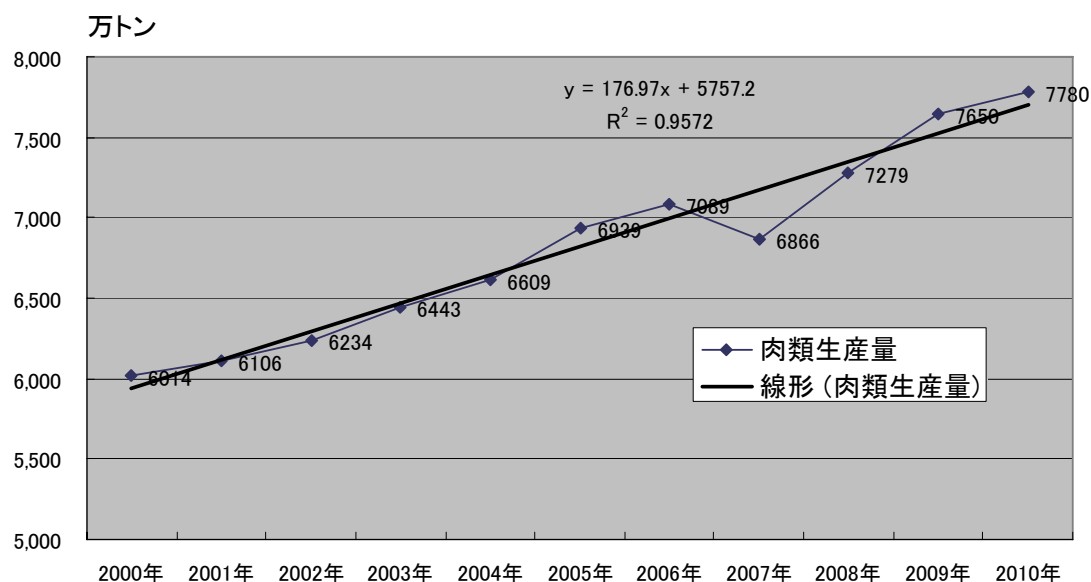
綿花は 2005 年に生産量がやや減少したものの、2006 年には大きく拡大した。これは 2004 年の綿花の輸入急増に対応して、政府が輸入時の課税（関税割当外の綿花に対して必要に応じて課される臨時税で、「輸入滑准税」と呼ばれる。）、流通合理化等の増産対策をとるようになったためである。2008 年までは比較的高水準の生産量を維持していたものの、2009 年は金融危機の影響で輸出需要が減少したため、生産量は落ち込んだ。

サトウキビおよびテンサイは、国内での砂糖生産量が 2006 年ごろまで伸び悩んでいたため、これら作物の生産量も横ばいないし低迷の状態が続いていた。2007 年からは砂糖生産量の回復、増加とともに、これら作物の生産量も増加していたが、2009 年は砂糖生産量が再び減少したため、これら作物の生産量も減少している。

リンゴは、1990 年代に生産量が大きく拡大し、2000 年前後には伸びの鈍化の傾向が一時的に見られたものの、2003 年以降は再び増産基調となっている。2009 年も安定的に生産量を増加させており、2009 年の生産量は 2000 年の 1.5 倍以上に拡大している。なお、第 17 図には掲げていないが、柑橘、梨、ブドウ等のその他の果物についても、所得の上昇、食料消費の多様化によって消費が伸びていることから、全体として生産量の増加傾向が現在も続いている。

3) 畜水産物

中国の全体としての肉類生産量（豚肉、牛肉、羊肉、家禽肉の合計生産量）の推移は第18図に示すとおりである。なお、中国では肉類生産量は骨付き肉の重量で示されている。



第18図 肉類生産量の推移

資料: 中国農業発展報告2010、中国国家统计局。

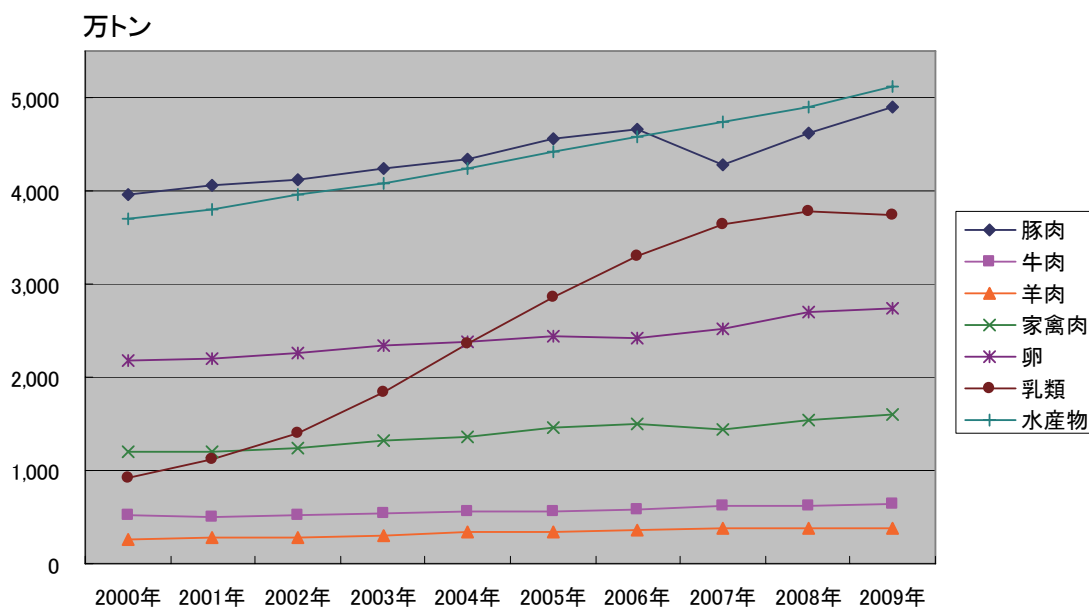
中国の肉類生産量は、2007年にやや減少したものの、基本的に増加基調にあり、増加の勢いは衰えていない。2000年に6014万トンであった生産量が2010年には7780万トンとなり、10年で1700万トン以上の増加となっている。同図に線形の近似線を加えたが、近似線の勾配は177であり、毎年177万トンずつ増産されていることとなる。

2007年の肉類生産量の減少は、飼料価格の上昇による農家の生産回避、豚の青耳病等の要因によって、豚肉生産量が減少したことによるものである。しかしながら、中国の所得上昇とともに肉類消費量は今後とも引き続き拡大し、生産量の拡大傾向は当分維持されるものと考えられる。こうした肉類生産量の増加は飼料需要の拡大を伴うものであり、中国の今後の食糧需給動向に影響を与えるものであることは言うまでもないだろう。

第19図は、畜水産物の品目別の生産量の推移を示したものである。同図から明らかとなっており、中国では畜水産物は全体として増加傾向にある。また、畜水産物の生産は耕種作物のように自然災害の影響を受けることが比較的少ないため、年による生産量の変動は少ない。

同図を一見して明らかとなっており、中国の畜水産物のうちで、近年、生産量が飛躍的に増加したのが乳類である。2000年には1000万トンに満たなかった生産量が、2008年には4000万トン近くにまで増加した。しかしながら、2008年のメラミン混入粉ミルク事件の発生等によって、中国国民が国内乳製品に対する安全性に不安を抱き、国内乳製品よりも輸入乳

製品を購入する現象が生じるようになった。また、牛乳需要についても、都市の一部では伸び悩むようになり、業界では過当競争も見られるようになっている。このため、2009 年は乳類生産量の伸びが止まり、2008 年よりもわずかながら減産となった。



第19図 畜水産物の生産量の推移

資料: 中国農業発展報告2010

水産物は、1980 年代から 90 年代にかけて見られたような急速な伸びは見られなくなっているものの、生産量は一貫して増加を続けている。なお、中国の統計で水産物の生産量には貝殻の殻の重量も含まれている。

近年の水産物の生産拡大は、主として、海水および淡水での養殖生産量の伸びによるものである。特に淡水での養殖生産量の伸びが大きい。その一方で、天然ものの採取または漁獲による生産量は、近年ではほとんど増加していない。

卵類については、それほど大きな伸びではないものの、一貫して生産量を拡大させている。

肉類で最も生産量が多いのは豚肉であるが、豚肉は前述したとおり、2007 年には減産となったが基本的に増加基調にあり、肉類の中では生産量の伸びも最も大きくなっている。

生産量で豚肉に次ぐのが家禽肉である。家禽肉も基本的にはわずかずつながら増加基調にあるが、2007 年には生産量が少し減少している。これは豚肉と同様に飼料価格の高騰による生産費の上昇とともに、鳥インフルエンザの影響も考えられている。

牛肉および羊肉の生産量はほぼ横ばいで推移している。

中国では、所得増加とともに食品消費も多様化していることはこれまで述べてきたところであるが、それでは肉類の生産量シェアに変化は見られるのだろうか。第 4 表はこのこ

とを見るために肉類の品目別生産量シェアを示したものである。

第4表 肉類の品目別生産量シェア 単位: %

	豚肉	牛肉	羊肉	家禽肉
2000年	65.9	8.5	4.4	20.1
2001年	66.4	8.3	4.5	19.8
2002年	66.1	8.4	4.6	20.1
2003年	65.8	8.4	4.8	20.4
2004年	65.7	8.5	5.0	20.4
2005年	65.6	8.2	5.0	21.1
2006年	65.6	8.1	5.1	21.3
2007年	62.5	8.9	5.6	21.1
2008年	63.5	8.4	5.2	21.1
2009年	63.9	8.3	5.1	20.8
2010年	65.2	—	—	—

資料：中国農業発展報告2010、中国国家統計局。

注：品目別生産量シェアは肉類生産量に対するもの。

その他が含まれていないため合計は100にならない。

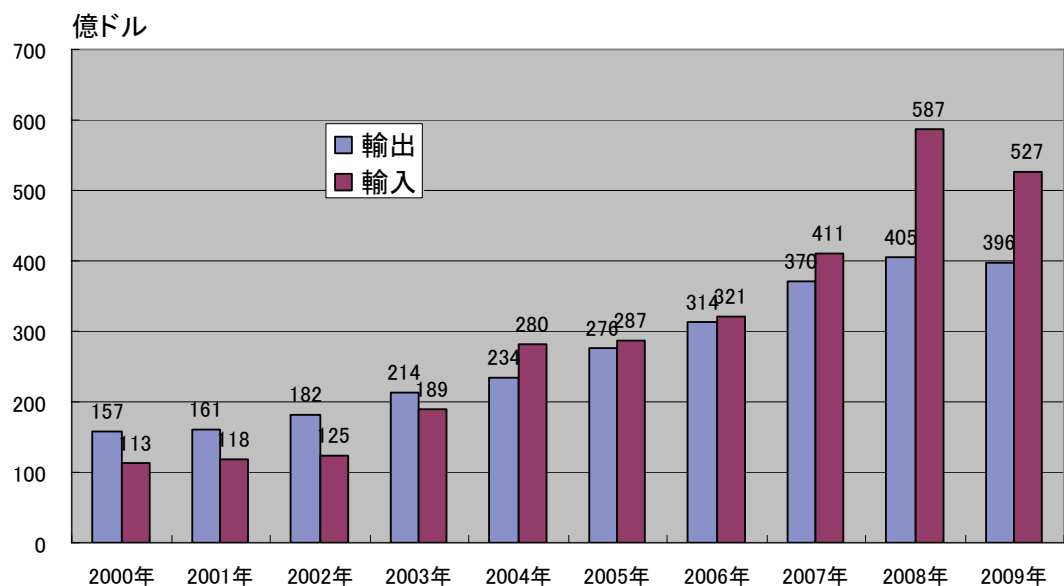
同表から明らかなおり肉類の品目別生産量シェアは従来からほとんど変わっていない。豚肉は、2007年の減産によって同年のシェアがわずかながら減少したが2008年以降はシェアを回復させており、おおむね65パーセントのシェアを維持している。家禽肉は20パーセント前後のシェアであって、これも変わっていない。牛肉および羊肉のシェアにもほとんど変化はなく、所得の増加によって、たとえば牛肉が豚肉よりも選好されるといった現象は生じていない。この要因としては食生活の習慣性等が考えられるが、中国の肉類の消費は現在でもまだ消費拡大の途上にあり、消費が飽和状態になって消費の高級化が一般化するような状況には達していないことも要因の一つとして挙げることができよう。

（４）農産物貿易の動向

１）全体的動向

中国で農産物輸出入額として公表される農産物の範囲は、ウルグアイラウンド農業合意で定められた農産物の範囲（HS商品分類）に水産物を加えたものであり、穀物、綿麻繭糸、油料種子、植物油、糖料・糖、飲料、野菜、果物、堅果、花卉、餅粕、乾燥豆（除大豆）、水産物、畜産物、調味料、精油、食糧製品、イモ類、薬材、その他農産物の20種類である⁽⁹⁾。

中国の農産物輸出入額は2000年代になって急速に増加した。第20図は近年の中国の農産物貿易の推移を示したものであるが、2009年の農産物貿易総額は2000年の3倍以上となっている。とりわけ、中国がWTOに加盟した後の2002年以降の貿易の伸びには著しいものがある。



第20図 中国の農産物貿易の推移

資料：中国農産品貿易発展報告2010

同図のとおり、中国の農産物貿易は 2003 年までは輸出額が輸入額を上回っていたが、2004 年に輸入額が輸出額を上回り、それ以降は輸入超過の状態が続いている。

2008 年までは大きく伸びてきた農産物貿易であるが、2009 年は輸出入ともに前年よりも減少した。これは、金融危機によって貿易が全体として縮小した中で、農産物貿易もその影響を受けたためである。農産物輸出では水産物や野菜は微増となったものの、畜産物および果物は前年比 10 パーセント前後の減少となった。農産物輸入では油糧種子、植物油、畜産物がいずれも 10 パーセントから 25 パーセントの大幅な減少となった。

しかしながら、2009 年の農産物貿易の縮小は一時的なものであって、2010 年には再び農産物貿易は増加に向かうものと見られる。

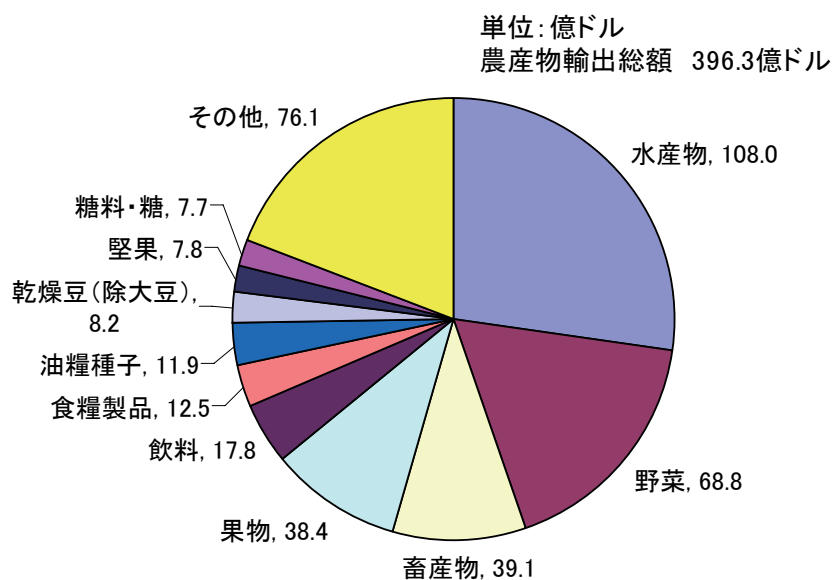
2) 品目別動向

中国の 2009 年の農産物輸出および輸入をそれぞれ品目別に見たものが第 21 図および第 22 図である。ここでは、それぞれ上位 10 品目の品目名および金額を円グラフにして示した。

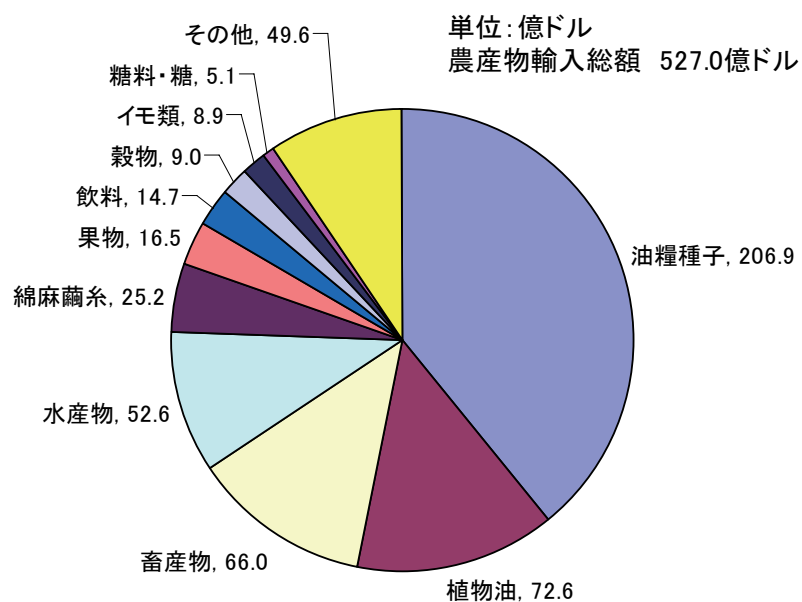
中国の農産物輸出で輸出額が多い上位 10 品目は順に水産物、野菜、畜産物、果物、飲料、食糧製品、油糧種子、乾燥豆（除大豆）、堅果、糖料・糖である。

水産物は中国の農産物輸出額の 4 分の 1 以上を占める。輸出額のうち、自国の水産資源による輸出は 64.7 パーセントで、輸入原料を加工して再輸出する加工貿易が 35.3 パーセントを占める。輸出が多い水産品は、クルマエビ、貝類、ティラピア、ウナギ等である。2009 年のクルマエビの輸出額は 12.3 億元で、前年比 3.5 パーセント減となったものの、

依然として水産品輸出では最も多くなっている⁽¹⁰⁾。



第21図 農産物品目別輸出額(2009年)
資料：中国農産品貿易発展報告2010



第22図 農産物品目別輸入額(2009年)
資料：中国農産品貿易発展報告2010

水産物の次に輸出額の多いのは野菜であるが、野菜は近年輸出額を急速に伸ばしてきていたものの、2007 年以降は輸出額の伸びが鈍化している。野菜の輸出で多いのは、ニンニク、トマトケチャップ缶詰、ショウガ、シイタケ等である。

畜産物と果物は、いずれも輸出総額の 10 パーセント程度を占める。畜産物の輸出で多いのは家禽製品、生豚製品、羽毛、牛製品、蜂製品、動物毛、卵製品の 7 品目である。また、果物では、生鮮リンゴ、リンゴ果汁、生鮮柑橘、柑橘缶詰、生鮮梨等の輸出が多くなっている。

次に、中国の農産物輸入で、輸入額の多いのは順に、油糧種子、植物油、畜産物、水産物、綿麻繭糸、果物、飲料、穀物、イモ類、糖料・糖である。

油糧種子および植物油の輸入が多いのは、中国の農産物輸入の大きな特色であり、この両方で輸入総額の過半を占める。

油糧種子で輸入が最も多いのは言うまでもなく大豆であり、油糧種子の輸入額の 90 パーセントを大豆が占める。2009 年の中国の大豆輸入は、輸入量では 13.65 パーセントの伸びで過去最高となったが、大豆価格が大きく下落したため、輸入額では逆に 13.9 パーセントの減少となった⁽¹¹⁾。大豆に次いで輸入が多いのはナタネである。

畜産物は輸入総額の約 13 パーセントを占める。畜産物の輸入で多いのは、動物毛、動物生皮、乳製品、家禽製品、生豚製品、動物生毛皮、羊製品、牛製品の 8 品目であり、この 8 品目で畜産物輸入額の 91.8 パーセントを占める。また、2009 年は多くの品目が輸入額を減らす中で、乳製品の輸入は前年比 19.5 パーセント増となっている⁽¹²⁾。

水産物の輸入は近年では輸入総額の 10 パーセント前後を占める。輸入の多い水産品は、イカ、タラ、サケ、太刀魚等である。加工貿易の原料としての水産物輸入は 22.3 億ドルで前年比 3.5 パーセントの減少となった⁽¹³⁾。

3) 国別動向

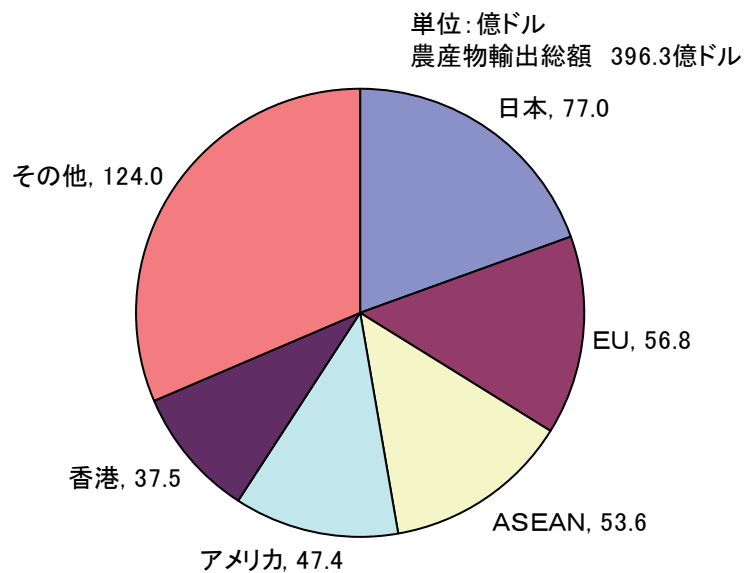
中国の農水産物の国別の輸出入の状況は第 23 図および第 24 図のとおりである。

中国からの農産物輸出で、国別で最も多いのは日本である。2009 年の日本への輸出額は 77 億ドルであり、これは中国の農産物輸出総額の 19.4 パーセントを占める。日本への輸出で多い品目は、水産物、野菜、畜産物、果物、油糧種子の 5 品目であり、この 5 品目で日本向け輸出額の 75.1 パーセントを占めている⁽¹⁴⁾。

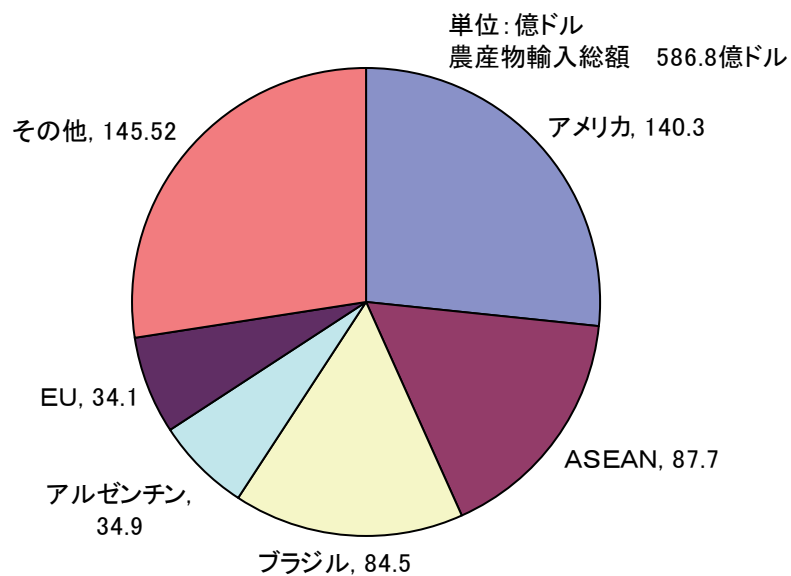
日本に次いで輸出が多いのが EU であり、EU への農産物輸出額は 56.8 億ドルで、農産物輸出総額の 14.3 パーセントを占める。EU への輸出品目の構成は日本向けと同様に水産物、野菜、畜産物、果物、油糧種子の 5 品目が多くなっており、この 5 品目で EU 向け輸出額の 72.3 パーセントを占める⁽¹⁵⁾。

ASEAN は、2008 年ではアメリカに次ぐ 4 番目の輸出先であったが、2009 年は逆転して ASEAN が 3 番目となった。このことは、中国と ASEAN の農産物貿易が近年相互に大きく拡大し、ASEAN が中国農産物の重要な市場となりつつある現状を反映している。ASEAN への 2009 年の輸出額は 53.6 億ドルであり、品目では野菜、果物、水産物

の3品目が主なものである。



第23図 農産物国別輸出額(2009年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2009



第24図 農産物国別輸入額(2009年)
資料: 中国農産品貿易発展報告2010

アメリカへの 2009 年の農産物輸出額は 47.4 億ドルであり、主な輸出品目は水産物、果物、野菜である。

次に、中国の国別の農産物輸入額では、アメリカ、ASEAN、ブラジル、アルゼンチン、EU の順となっており、この順位は 2008 年と変わっていないが、アルゼンチンからの輸入額は、2010 年 4 月に中国がアルゼンチンからの大豆油の輸入禁止措置⁽¹⁶⁾をとったことから大きく減少している。

アメリカからの輸入は、農産物輸入総額の 4 分の 1 以上を占め、アメリカとの農産物貿易は中国の大幅な輸入超過となっている。アメリカからの主な輸入品は大豆であり、大豆を含めた油糧種子の輸入はアメリカからの輸入額の 3 分の 2 を占める。このほかに、畜産物、綿花等が輸入されている。

ASEAN との農産物貿易も中国の輸入超過である。ASEAN からの主な輸入品はパーム油等の植物油であり、ASEAN からの輸入額の 53 パーセントを占める。ASEAN からの輸入では次いで果物が多く、このほか水産物、穀物、堅果が 1 億ドル以上の輸入品目となっている⁽¹⁷⁾。

ブラジルおよびアルゼンチンからの輸入で多いのはいずれも油糧種子および植物油であり、油糧種子および植物油だけでこれらの国からの輸入額のおおよそ 90 パーセントを占めている。

注 1 中共中央から毎年初めに与えられる政策文書

2 中国のインターネット記事（2010 年 2 月 26 日付け CNAP

http://www.cnapt.com/zhuantit/thirty6/2010/content_214001.shtml）では、1 号文書の注目点として、①農業投入資金の大幅増加、②農民の優良品種補助の増加、③内需拡大として農民住居建設の支援、④戸籍制度制限の緩和、⑤内需拡大として建材の農村供給を支援、⑥農村販売家電製品の拡大、⑦遺伝子組換え品種の産業化の推進、⑧農業発展銀行の農業支援領域の開拓、⑨農村金融サービス空白村の解消の 9 点を挙げる。これらは、④以外は、本文に掲げた 3 点のいずれかに分類されるものである。

3 中国村鎮銀行発展論壇組織委員会ホームページ

<http://www.chinavbf.com/>

4 劉昌平、殷宝明（2010）「新型農村社会養老保險財政補貼機制的可行性研究」『江西財經大學學報』2010 年第 3 期

5 2000 年以前は、生産価格ではなく、買付価格（政府による農家からの公的な買付価格）が統計数値に用いられていた。

6 中国農業発展報告 2010。

7 2009 年玉米市場分析(<http://www.oil8.com.cn/xingyeyanbao/20100509/8914.html>)

8 中国農業発展報告。

9 中国農産品貿易発展報告 2010、231 ページ。なお、従来は対象となる農産物は 15 種類に分類されていたが、2010 年に 20 種類に調整された。

10 中国農産品貿易発展報告 2010、78 ページ。

11 中国農産品貿易発展報告 2010、32 ページ。

- 12 中国農産品貿易発展報告 2010, 71～72 ページ。
- 13 中国農産品貿易発展報告 2010, 78 ページ。
- 14 中国農産品貿易発展報告 2010, 125 ページ。
- 15 中国農産品貿易発展報告 2010, 121 ページ。
- 16 中国のこの輸入禁止措置は、アルゼンチンが進めている中国産物品に関する反ダンピング（不当廉売）調査への対抗措置とされる（2010 年 7 月 12 日付けブルームバーグ
(http://www.bloomberg.co.jp/apps/news?pid=90920011&sid=ak.Z.jiG_Lk8))。
- 17 中国農産品貿易発展報告 2010, 124 ページ。

4. おわりに

本稿では、国際的な影響力を強めつつある中国について、その 2010 年における政治経済の基本的動向および農業をめぐる諸情勢を整理してきた。

まず政治面では、中国がグーグルの撤退問題、オバマ大統領とダライ・ラマとの会見、劉曉波氏のノーベル賞受賞等に際してとった対応は、中国の人権問題が依然として深刻な問題であることを改めて世界に印象付け、中国の異質性を認識させるものであった。習近平国家副主席が中共 17 期 5 中全会において中共中央軍事委副主席に任命されたことは、習近平を胡錦濤の後継者とすることを事実上確定させるものとなったが、第 6 世代の指導部人事の問題もあり、2012 年の共産党第 18 回大会に向けて内部での人事抗争が熾烈化することとなろう。

経済面では、2010 年は、2009 年の積極財政、金融緩和政策を修正して、その弊害を抑制しつつ経済の安定的発展を図るための政策が追求されたが、預金準備率の数次にわたる引き上げや、金利の引き上げにもかかわらず、物価の上昇は続いており、2011 年になった現在においてもインフレの懸念は解消されていない。また、2010 年においても大幅な貿易黒字が続く中で、アメリカの強い圧力もあって、2010 年 7 月から元レートはわずかに動き始めたが、その変動幅は極めて小幅であって、元レートの問題は基本的には何も解決していない。

農業をめぐる情勢では、農業関係予算は毎年増額されてきており、2010 年も“三農”支出は前年比 12.8 パーセントの高い伸びとなった。食糧生産対策の中で、最も中心的な役割を果たしているのは食糧生産農家への補助金支出であるが、この補助金支出も 2010 年予算では増額された。こうした対策が講じられていることもあって、食糧生産量は 7 年連続で増産を続け、2010 年の食糧生産量は 5 億 4641 万トンとなって過去最高を記録した。ただし、飼料需要等の増加によってトウモロコシの消費拡大が見込まれていることから、今後とも需給均衡のためにはトウモロコシを中心とした食糧の増産が必要である。

耕地面積は、近年では下げ止まっているものの、建設用地への転用の勢いはおさまっておらず、優良農地の減少が懸念される。

畜産物については、肉類の生産量は一貫して増加しているが、これまで大きく伸びてきた乳類は、国内製品の安全性への不安もあって、2009 年の生産量はわずかではあるが前年より減少した。

農産物貿易額は、2009 年においては金融危機の影響もあってやや減少した。中国は農産物貿易では近年は輸入超過となっている。大豆輸入は価格下落のために金額ベースでは減少したが、輸入量は増加している。

2011 年は、2008 年の北京オリンピック、2009 年の建国 60 周年記念行事、2010 年の上海万博といったような大きな国家的行事があるわけではないが、これまで述べてきたように中国の内外での課題は多い。今後ともその動きを注視し、的確な動向把握に努めてまいることとしたい。